

日興FW・ 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

第 6 期

決算日 2023年7月31日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2017年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日興アセット/日本債券ファンド（適格機関投資家向け） 日本債券グローバル・ラップマザーファンド 日本債券インデックス・ファンドF<適格機関投資家限定> 日本債券インデックス・マザーファンド SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用（適格機関投資家専用） 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） 金利・クレジット型戦略マザーファンド
当ファンドの運用方法	■主として日本の公社債等に投資します。 ■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、日興グローバルラップからの助言を活用します。
組入制限	■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2019年7月31日)	10,335	0	3.5	99.7	262,119
3期(2020年7月31日)	10,181	0	△1.5	99.6	250,800
4期(2021年8月2日)	10,240	0	0.6	99.7	262,203
5期(2022年8月1日)	9,945	0	△2.9	99.6	361,920
6期(2023年7月31日)	9,785	0	△1.6	99.7	365,088

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2022年8月1日	9,945	—	99.6
8月末	9,912	△0.3	99.7
9月末	9,824	△1.2	99.5
10月末	9,800	△1.5	99.7
11月末	9,752	△1.9	99.8
12月末	9,619	△3.3	99.8
2023年1月末	9,612	△3.3	99.7
2月末	9,654	△2.9	99.7
3月末	9,838	△1.1	99.7
4月末	9,785	△1.6	99.7
5月末	9,834	△1.1	95.6
6月末	9,883	△0.6	99.8
(期 末)			
2023年7月31日	9,785	△1.6	99.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,945円
期末	9,785円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと

下落要因

- YCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の運用の柔軟化など、日銀の政策修正を受けて債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

国内債券利回り(10年国債利回り)は上昇しました。

期初はほぼ横ばいで推移しましたが、12月中旬に日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、長期金利は急上昇しました。その後2023年3月上旬にかけては日銀の金融緩和政策修正への根強い警戒から、日銀の許容するレンジの上限付近で推移しました。

3月下旬にかけては、米欧の金融不安によ

るリスク回避の動きを受けて一時大幅に金利が低下しました。その後は、10年国債入札の不調や米欧金利の上昇が上昇要因となったものの、日銀の政策修正への期待の後退が低下要因となり、一進一退の展開となりました。

期末には、日銀がYCCの運用の柔軟化を決定したことで急上昇しました。期を通じてみると、国内債券利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

期初には、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)を4:4:2とする資産配分方針としました。

期の後半に期待収益率の向上を狙って、新しい運用手法であるOne金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)を採用し、一方でインデックス型への配分を減少させる配分変更を行い、期末にはSMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、日

興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)を4:2:1:3とする資産配分方針としました。

期を通じて、世界的なインフレ圧力の加速や各国中央銀行による金融引き締めが警戒材料となりました。しかしながら、国内景気は底堅く推移し国内クレジット市場への影響は軽微と想定して、事業債の組入比率が高いファンドの配分比率を高めとして、安定的に収益を積み上げることを目指した配分比率としました。

日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)戦略は、インフレ上昇を背景に日銀によるYCC修正の思惑が継続することを見込み、ショートポジションを基調に運営しました。期初から9月にかけては円安進展を背景にショートポジションを拡大し、その後、10年金利がYCCの金利上限まで上昇したことからショートポジションを縮小、11月上旬には中立化しました。11月下旬以降は、米国における利上げ姿勢の継続や日銀によるYCC修正も視野に入れ、ショートポジションとし、ショート基調のまま期末を迎えました。

イールドカーブ(利回り曲線)戦略は期を通じて、YCC修正時において相対的にアンダーパフォーマンスしやすい長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。

クレジット戦略は12月までは米欧金融引き締め等による市場センチメント(投資家心理)悪化からスプレッド(国債に対する上乗せ金利)拡大を想定、スプレッドの高い事業劣後債を中心に売却し、事業債のオーバーウェイト幅を縮小しました。1月以降は内外中銀の金融引き締めは最終段階にあり、スプレッド拡大は過大と判断し、業績懸念のある銘柄

は売却した一方、短中期ゾーンの信用力が安定している銘柄を購入しました。

日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>

「日本債券インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本債券インデックス・マザーファンド)

NOMURA-BPI(総合)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、インデックス構成銘柄の日本の公社債券に分散投資しました。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーションは、期中に金利上昇が警戒される局面でベンチマーク対比短めとしました。残存期間の構成は、金利上昇見通しの際

には超長期ゾーンをベンチマーク対比アンダーウェイトとし、金利低下見通しの際には超長期ゾーンをオーバーウェイトとするなど、金利見通しに応じて超長期ゾーンのエクスポージャーを機動的に調整しました。

●クレジット戦略

期初から11月までは事業債セクターのオーバーウェイトを抑制的にしていましたが、12月以降オーバーウェイト幅の拡大を進めました。米国の金融政策の利上げペースの鈍化や、信用力の改善が継続することを想定しました。銘柄選択では、信用力に大きな懸念がないと判断した銘柄を厳選して組入れを行いました。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

●デュレーション・イールドカーブ戦略

金利の上昇基調を想定する中、デュレーション戦略は長期・超長期ゾーンアンダーウェイトによるデュレーション短期化戦略を維持しました。5月は下旬に30年ゾーンの売却で短期化を拡大しました。6月は月上旬に40年ゾーンの買入れで短期化を縮小しましたが、下旬に20年ゾーンの売却で短期化を拡大しました。イールドカーブ戦略は、長期ゾーンオーバーウェイト、超長期ゾーンアンダーウェイトのスティープナー戦略を維持しました。

●クレジット戦略

安定的な超過収益獲得を企図し、短中期の事業債や円建外債を中心にオーバーウェイトとしました。また、利回り収益が魅力的な事業法人劣後債の組入れも実施しました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	291

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

引き続き、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

国内の金利環境は海外の経済や金融政策の状況次第ながら、YCCの柔軟化を受けて市場の見方が長期金利に反映される余地が広

がったことから、金利上昇の目途を探る展開を予想します。但し急激な金利上昇には日銀は臨時オペ等によりスピード調整を図ると考えることから、デュレーション戦略はショートポジションを基調とするものの、金利レンジの上限や急激な相場変動時にはロングポジションも交え運営する方針です。

クレジット市場は、YCCの柔軟化を受けて国債利回りが当面ボラタイル(変動の激しい)となる展開も予想されますが、各国中銀の金融引き締めは最終段階にあることから水準調整が一服し、今後の日銀金融政策修正懸念が後退すれば、スプレッドの安定化が進むと想定します。クレジット戦略は、短中期ゾーンの割安な銘柄中心に投資することに加え、長期金利の動向を勘案し年限長期化も検討します。一方、業績悪化が懸念される銘柄

を売却する方針です。

日本債券インデックス・ファンドF ＜適格機関投資家限定＞

引き続き、「日本債券インデックス・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(日本債券インデックス・マザーファンド)

引き続き債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、満期構成、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指します。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

日銀はYCCの柔軟化により、長期金利の変動範囲を事実上 $0 \pm 1.0\%$ に拡大しました。長期金利は1%を上限に0%台での推移を想定します。

引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

●金利戦略

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

●クレジット戦略

社債スプレッドは横ばい圏で推移するとみており、事業債のオーバーウェイトを継続していきます。信用力は底堅く推移するとみています。また、米国の利上げの終局が近づいていることに加え、日本でもマイナス金利解除は当面見通しづらく緩和的な金融政策が続く見込みです。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)

引き続き、「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

日銀は7月28日の金融政策決定会合で、YCCの運用柔軟化及び長期金利の上限を1%に引き上げることを決定しました。これにより、長期金利は外部要因を反映した形により変動し易くなり、足元の物価上振れや円安進行を背景にさらなる政策変更の思惑が根

強く残る中、引き続き上昇基調で推移すると予想しています。

デュレーション・イールドカーブ戦略は、引き続きデュレーション短期化戦略及び超長期ゾーンをアンダーウェイトとするスティープナー戦略を主軸としつつ、機動的に調整し

ていく方針です。クレジット戦略は、利回り収益が魅力的な事業債や円建外債のオーバーウェイトを継続しますが、日銀のさらなる政策修正の可能性と影響に配慮しつつ、割安銘柄の選別に注力していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年4月28日)
- 投資対象とする投資信託証券に「One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年4月28日)

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	14円	0.143%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,789円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.088)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.147	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

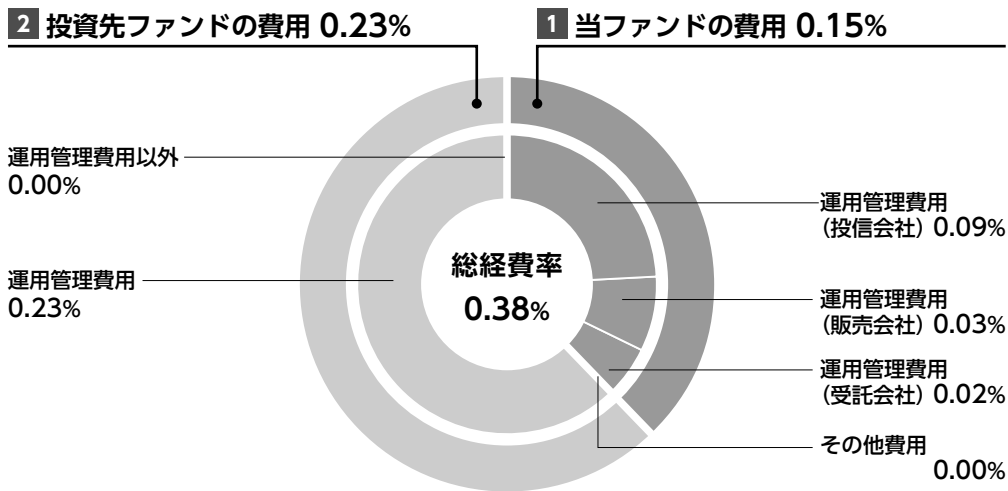
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.38%
1 当ファンドの費用の比率	0.15%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが新規に組み入れた投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)	109,857,210,297	110,039,000	—	—
	日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	9,524,766,344	9,331,000	80,151,305,452	78,626,000
	日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	4,670,160,452	4,535,000	40,505,961,056	39,514,000
	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用(適格機関投資家専用)	10,360,943,548	10,297,000	7,618,962,114	7,590,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年7月31日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)	—	109,857,210,297	109,307,924	29.9
日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	145,025,102,359	74,398,563,251	72,456,760	19.8
日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	73,179,640,512	37,343,839,908	36,186,180	9.9
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用(適格機関投資家専用)	143,620,119,482	146,362,100,916	145,893,742	40.0
合 計	361,824,862,353	367,961,714,372	363,844,608	99.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	363,844,608	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,859,343	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	365,703,951	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	365,703,951,604円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,859,343,546
投資信託受益証券(評価額)	363,844,608,058
(B) 負 債	615,338,937
未 払 解 約 金	344,672,346
未 払 信 託 報 酬	262,822,915
そ の 他 未 払 費 用	7,843,676
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	365,088,612,667
元 本	373,114,917,858
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,026,305,191
(D) 受 益 権 総 口 数	373,114,917,858口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,785円

※当期における期首元本額363,936,957,643円、期中追加設定元本額67,275,190,668円、期中一部解約元本額58,097,230,453円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 709,806円
受 取 利 息	85,580
支 払 利 息	△ 795,386
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,499,518,492
売 買 損 益	610,785,910
売 買 損 益	△ 5,110,304,402
(C) 信 託 報 酬 等	△ 555,016,934
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,055,245,232
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,632,397,716
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,661,337,757
(配 当 等 相 当 額)	(7,313,962,190)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,652,624,433)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 8,026,305,191
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 8,026,305,191
追 加 信 託 差 損 益 金	2,661,337,757
(配 当 等 相 当 額)	(7,313,962,190)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,652,624,433)
分 配 準 備 積 立 金	3,577,661,019
繰 越 損 益 金	△ 14,265,303,967

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,313,962,190
(d) 分配準備積立金	3,577,661,019
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,891,623,209
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	291.91
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第5期 (決算日 2023年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)」は、2023年3月27日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (私募)	
信託期間	2018年3月8日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<944188>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率			期 騰
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2018年3月8日	10,000			—		—	100.00	—	10
1期(2019年3月25日)	10,213			0		2.1	101.96	2.0	98,921
2期(2020年3月25日)	10,201			0		△0.1	101.82	△0.1	100,063
3期(2021年3月25日)	10,182			0		△0.2	101.28	△0.5	99,782
4期(2022年3月25日)	10,029			0		△1.5	99.59	△1.7	142,789
5期(2023年3月27日)	9,770			0		△2.6	98.00	△1.6	143,111

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 3 月 25 日	円 10,029	% -	% 99.59	% 98.6
3 月 末	10,051	0.2	99.88	98.4
4 月 末	10,019	△0.1	99.64	98.6
5 月 末	9,995	△0.3	99.49	98.8
6 月 末	9,897	△1.3	98.59	98.3
7 月 末	9,946	△0.8	99.23	98.5
8 月 末	9,920	△1.1	99.00	98.2
9 月 末	9,832	△2.0	97.94	98.5
10 月 末	9,812	△2.2	97.84	98.6
11 月 末	9,758	△2.7	97.34	98.6
12 月 末	9,624	△4.0	96.10	98.5
2023年 1 月 末	9,597	△4.3	95.84	98.5
2 月 末	9,677	△3.5	96.88	98.5
(期 末) 2023年 3 月 27 日	9,770	△2.6	98.00	98.5

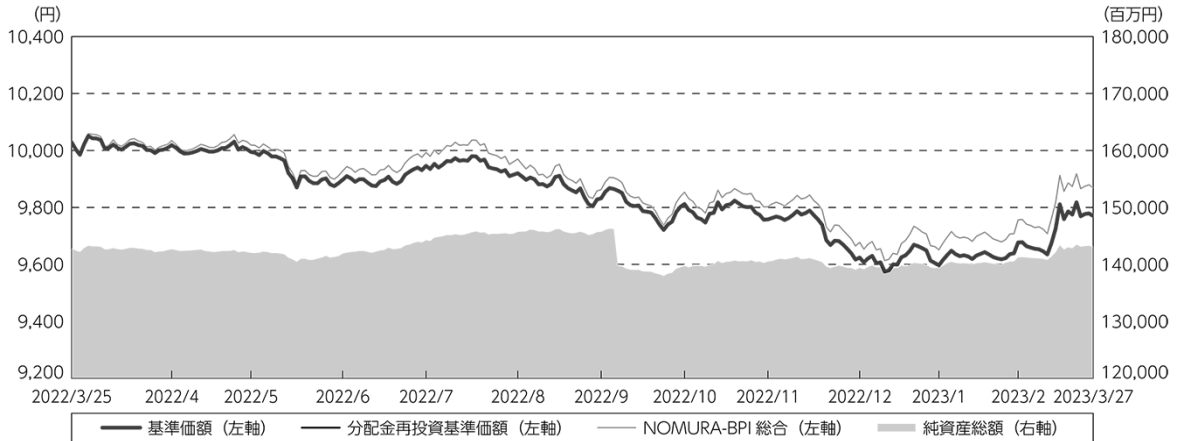
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年3月26日～2023年3月27日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,029円

期 末：9,770円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合は、期首（2022年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2022年7月に海外の中央銀行の金融引締めによる景気後退懸念から、海外金利に連動して国内金利が低下したこと。
- ・2023年2月以降に日銀の金融政策における追加修正期待の剥落および欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きから、超長期ゾーンの金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・2022年6月にインフレ高進を背景に海外の中央銀行が金融引締め姿勢を強めたことから、日銀の金融政策における修正期待が高まり、日銀の金利上昇抑制サポートが相対的に弱い超長期ゾーンの金利が上昇したこと。
- ・2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから、国内金利が上昇したこと。
- ・対象期間を通じて、内外金融政策変更への懸念から市場センチメントが悪化し、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が拡大したこと。

投資環境

（国内債券市況）

対象期間の10年金利は、2022年12月中旬までは、海外の中央銀行がインフレ高進を背景に金融引き締め姿勢を強めるなか、日銀の金融政策修正への思惑が熾り続けた結果、日銀の許容変動幅の上限である0.25%近傍で推移しました。12月下旬に日銀がYCC（イールドカーブコントロール）政策の一部見直しを決定すると、長期金利は許容変動幅の上限である0.50%近傍へ大きく上昇、その後も政策修正への思惑が熾り続けたことから、0.50%近傍で推移しましたが、2023年3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きにより、0.30%近傍まで急速に低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本債券グローバル・ラップマザーファンド）

（デュレーション戦略）

デュレーション戦略は、2022年12月中旬までは国内消費者物価指数の高い伸び率から日銀の金融政策修正に対する思惑が熾り続けると想定してショートを基調にしつつも、当面はYCC政策の維持が見込まれることから金利上昇の余地は限定的と想定し、レンジ上限近傍では打診的にロングで運営しました。日銀が長期金利の許容変動幅を拡大した12月下旬以降についても、海外経済の状況次第ながら、日銀の更なる金融政策修正に対する思惑から金利が上昇しやすい地合いを想定し、ショートを基調に運営しましたが、2023年3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きにより金利低下圧力が強まったことから、ショート幅を縮小しました。

（イールドカーブ戦略）

イールドカーブ戦略は、対象期間を通じて日銀の政策修正に対する思惑が熾り続けるなか、日銀の金利上昇抑制サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。また、2022年12月下旬に日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大を決定した際は長期金利が許容変動幅の上限である0.50%に向けて上昇すると想定し、7-10年ゾーンをアンダーウェイトとしました。その後2023年1月にかけて長期金利の0.50%接近に合わせて同ゾーンのアンダーウェイト幅を縮小するなど年限ごとの動向などを見極めつつ機動的に運営しましたが、3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きにより超長期ゾーン主導で金利低下圧力が強まったことから、同ゾーン

のアンダーウェイト幅を中立近傍まで縮小しました。
 (クレジット戦略)

クレジット戦略は、対象期間を通じて国内企業の大半は信用力に特段の懸念はないものの、海外の中央銀行の金融引き締めによる景気減速懸念や日銀の金融政策修正への警戒感から、市場センチメント悪化の継続によりスプレッドは拡大基調で推移すると想定し、劣後債や長期債などリスク感応度の高い銘柄を中心にオーバーウェイト幅を縮小しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.6%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率1.6%を概ね1.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

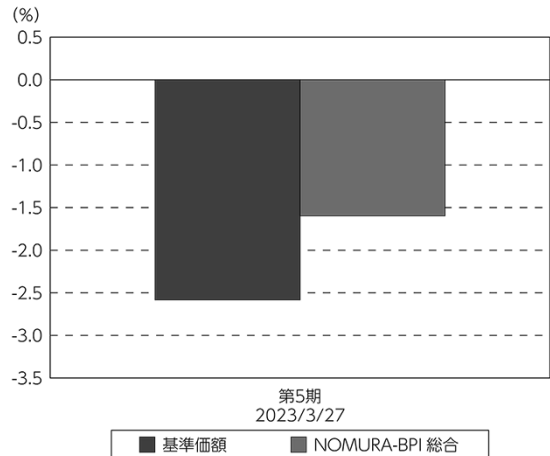
<プラス要因>

- ・2022年9月の金利上昇局面において、デュレーション（金利感応度）を短めとしたこと。
- ・2022年9月のスティーブ化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・2023年3月の金利低下局面において、デュレーションを短期化したこと。
- ・2023年2月のフラット化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・対象期間を通じて、内外金融政策変更への懸念からクレジットスプレッドが拡大するなかクレジット債をオーバーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第5期
	2022年3月26日～ 2023年3月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	345

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（日本債券グローバル・ラップマザーファンド）

植田日銀新総裁が金融緩和の継続方針を示したものの、所信聴取においてＹＣＣ政策の点検・検証の実施について否定していないことや、企業の価格転嫁による国内物価の高止まりや債券市場機能の悪化から、日銀は物価の持続的な上昇を確認し、金融政策正常化を模索すると見込みます。一方で、海外の中央銀行は物価が高止まりの状況にあるものの、金融システムへの懸念が強まるなかで、これまでの積極的な金融引き締め姿勢からの後退が見込まれます。

国内の金利環境は、海外経済の状況次第ながら、日銀のさらなる政策修正に対する思惑から金利が上昇しやすい地合いを想定するため、デュレーション戦略はショートを基調に運営する方針です。また、イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に年限ごとの動向などを見極めつつ、機動的に運営する方針です。

クレジット市場は、欧米の金融システムへの懸念や日銀の金融政策修正を巡る不透明感から、引き続きスプレッドは拡大しやすい地合いを想定します。しかしながら、金融危機の発生は想定せず、また米国の金融引き締めは最終段階にあり、日銀の金融政策修正も2023年度中盤頃には落ち着くと想定することから、2023年度のスプレッドは安定推移もしくは過度に売られた銘柄のスプレッド縮小を見込みます。クレジット戦略は、短中期ゾーンの割安な銘柄を選別して投資する一方、業績悪化が懸念される銘柄を売却する方針です。また、業績懸念がなく、行き過ぎた安値にあると思われる銘柄は2023年度中盤以降の戻りを期待し、継続保有する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 26 日～2023年 3 月 27 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.288	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.243)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	28	0.291	
期中の平均基準価額は、9,844円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 3 月 26 日～2023年 3 月 27 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	千口 7,117,066	千円 9,790,751	千口 4,574,435	千円 6,315,007

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年3月26日～2023年3月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	101,171,120	103,713,751	142,077,468

(注) 親投資信託の2023年3月27日現在の受益権総口数は、116,998,058千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	142,077,468	99.1
コール・ローン等、その他	1,237,065	0.9
投資信託財産総額	143,314,533	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	143,314,533,159
コール・ローン等	1,237,064,333
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	142,077,468,826
(B) 負債	203,396,817
未払信託報酬	200,450,995
未払利息	279
その他未払費用	2,945,543
(C) 純資産総額(A－B)	143,111,136,342
元本	146,481,712,691
次期繰越損益金	△ 3,370,576,349
(D) 受益権総口数	146,481,712,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,770円

(注) 当ファンドの期首元本額は142,375,475,063円、期中追加設定元本額は11,714,384,352円、期中一部解約元本額は7,608,146,724円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9770円です。

(注) 2023年3月27日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,370,576,349円です。

○損益の状況（2022年3月26日～2023年3月27日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 262,147
支払利息	△ 262,147
(B) 有価証券売買損益	△3,153,956,224
売買益	105,402,012
売買損	△3,259,358,236
(C) 信託報酬等	△ 412,754,315
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,566,972,686
(E) 前期繰越損益金	△1,021,942,575
(F) 追加信託差損益金	1,218,338,912
(配当等相当額)	(2,112,705,628)
(売買損益相当額)	(△ 894,366,716)
(G) 計(D+E+F)	△3,370,576,349
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,370,576,349
追加信託差損益金	1,218,338,912
(配当等相当額)	(2,118,094,135)
(売買損益相当額)	(△ 899,755,223)
分配準備積立金	2,939,827,412
繰越損益金	△7,528,742,673

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年3月26日～2023年3月27日の期間に当ファンドが負担した費用は180,553,784円です。

(注) 分配金の計算過程（2022年3月26日～2023年3月27日）は以下の通りです。

項目	2022年3月26日～ 2023年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	500,026,570円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,118,094,135円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,439,800,842円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,057,921,547円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	345円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落	率		
18期(2019年3月25日)	14,160	2.2	136.01	1.7	98.9	118,292
19期(2020年3月25日)	14,188	0.2	135.83	△0.1	98.8	118,277
20期(2021年3月25日)	14,202	0.1	135.11	△0.5	98.4	116,514
21期(2022年3月25日)	14,023	△1.3	132.85	△1.7	99.2	158,827
22期(2023年3月27日)	13,699	△2.3	130.73	△1.6	99.2	160,281

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	騰落	率	
(期首) 2022年3月25日	14,023	—	132.85	—	99.2
3月末	14,054	0.2	133.25	0.3	99.1
4月末	14,012	△0.1	132.93	0.1	99.2
5月末	13,982	△0.3	132.73	△0.1	99.1
6月末	13,848	△1.2	131.52	△1.0	99.1
7月末	13,920	△0.7	132.38	△0.4	99.2
8月末	13,888	△1.0	132.07	△0.6	98.9
9月末	13,766	△1.8	130.65	△1.7	99.0
10月末	13,743	△2.0	130.53	△1.8	99.2
11月末	13,669	△2.5	129.85	△2.3	99.5
12月末	13,484	△3.8	128.20	△3.5	99.2
2023年1月末	13,450	△4.1	127.85	△3.8	99.2
2月末	13,565	△3.3	129.24	△2.7	99.2
(期末) 2023年3月27日	13,699	△2.3	130.73	△1.6	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め14,023円の基準価額は、期間末に13,699円となり、騰落率は△2.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2022年7月に海外中央銀行の金融引き締めによる景気後退懸念から、海外金利に連動して国内金利が低下したこと。
- ・2023年2月以降に日銀金融政策における追加修正期待の剥落および欧米の金融システム懸念に伴なうリスク回避的な動きから、超長期ゾーンの金利が低下したこと。

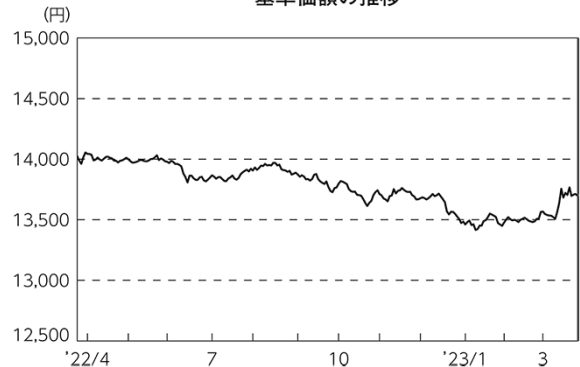
<値下がり要因>

- ・2022年6月にインフレ昂進を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことから、日銀金融政策における修正期待が高まり、日銀の金利上昇抑制サポートが相対的に弱い超長期ゾーンの金利が上昇したこと。
- ・2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから、国内金利が上昇したこと。
- ・対象期間を通じて、内外金融政策変更への懸念から市場センチメントが悪化し、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が拡大したこと。

(債券市況)

対象期間の10年金利は、2022年12月中旬までは、海外中央銀行がインフレ昂進を背景に金融引き締め姿勢を強めるなか、日銀の金融政策修正への思惑が熾り続けた結果、日銀の許容変動幅上限である0.25%近傍で推移しました。12月下旬に日銀がYCC（イールドカーブコントロール）政策の一部見直しを決定すると、長期金利は許容変動幅上限である0.50%近傍へ大きく上昇、その後も政策修正への思惑が熾り続けたことから、0.50%近傍で推移しましたが、2023年3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴なうリスク回避的な動きにより、0.30%近傍まで急速に低下しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/03/25	2022/03/31	2023/01/12	2023/03/27
14,023円	14,054円	13,417円	13,699円

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、2022年12月中旬までは国内消費者物価指数（CPI）の高い伸び率から日銀の金融政策修正に対する思惑が熾り続けると想定してショートを基調にしつつも、当面はYCC政策の維持が見込まれることから金利上昇の余地は限定的と想定し、レンジ上限近傍では打診的にロングで運営しました。日銀が長期金利の許容変動幅を拡大した12月下旬以降についても、海外経済の状況次第ながら、日銀の更なる金融政策修正に対する思惑から金利が上昇しやすい地合いを想定し、ショートを基調に運営しましたが、2023年3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きにより金利低下圧力が強まったことから、ショート幅を縮小しました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、対象期間を通じて日銀の政策修正に対する思惑が熾り続けるなか、日銀の金利上昇抑制サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。また、2022年12月下旬に日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅拡大を決定した際は長期金利が許容変動幅上限である0.50%に向けて上昇すると想定し、7-10年ゾーンをアンダーウェイトとしました。その後2023年1月にかけて長期金利の0.50%接近に合わせて同ゾーンのアンダーウェイト幅を縮小するなど年限ごとの動向などを見極めつつ機動的に運営しましたが、3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きにより超長期ゾーン主導で金利低下圧力が強まったことから、同ゾーンのアンダーウェイト幅を中立近傍まで縮小しました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略は、対象期間を通じて国内企業の大半は信用力に特段の懸念はないものの、海外中央銀行の金融引き締めによる景気減速懸念や日銀の金融政策修正への警戒感から、市場センチメント悪化の継続によりスプレッドは拡大基調で推移すると想定し、劣後債や長期債などリスク感応度の高い銘柄を中心にオーバーウェイト幅を縮小しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率1.6%を概ね0.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

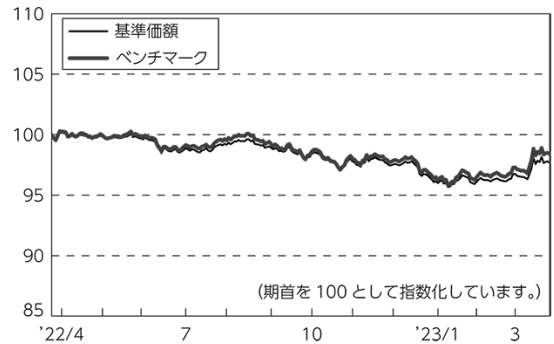
<プラス要因>

- ・2022年9月の金利上昇局面において、デュレーション（金利感応度）を短めとしたこと。
- ・2022年9月のスティープ化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・2023年3月の金利低下局面において、デュレーションを短期化したこと。
- ・2023年2月のフラット化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・対象期間を通じて、内外金融政策変更への懸念からクレジットスプレッドが拡大するなかクレジット債をオーバーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

植田日銀新総裁が金融緩和の継続方針を示したものの、所信聴取においてYCC政策の点検・検証の実施について否定していないことや、企業の価格転嫁による国内物価の高止まりや債券市場機能の悪化から、日銀は物価の持続的な上昇を確認し、金融政策正常化を模索すると見込みます。一方で、海外中央銀行は物価が高止まりの状況にあるものの、金融システムへの懸念が強まるなかで、これまでの積極的な金融引き締め姿勢からの後退が見込まれます。

国内の金利環境は、海外経済の状況次第ながら、日銀のさらなる政策修正に対する思惑から金利が上昇しやすい地合いを想定するため、デュレーション戦略はショートを基調に運営する方針です。また、イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に年限ごとの動向などを見極めつつ、機動的に運営する方針です。

クレジット市場は、欧米金融システムへの懸念や日銀の金融政策修正を巡る不透明感から、引き続きスプレッドは拡大しやすい地合いを想定します。しかしながら、金融危機の発生は想定せず、また米国の金融引き締めは最終段階にあり、日銀の金融政策修正も2023年度中盤頃には落ち着くと想定することから、2023年度のスプレッドは安定推移もしくは過度に売られた銘柄のスプレッド縮小を見込みます。クレジット戦略は、短中期ゾーンの割安な銘柄を選別して投資する一方、業績悪化が懸念される銘柄を売却する方針です。また、業績懸念がなく、行き過ぎた安値にあると思われる銘柄は2023年度中盤以降の戻りを期待し、継続保有する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	403,688,780	386,777,841 (200,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	2,494,596	9,482,137 (3,600,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年3月26日～2023年3月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	106,800,000 (34,200,000)	105,769,260 (34,272,738)	66.0 (21.4)	— (—)	46.7 (21.4)	13.5 (—)	5.7 (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	54,900,000 (54,900,000)	53,208,890 (53,208,890)	33.2 (33.2)	— (—)	21.1 (21.1)	6.0 (6.0)	6.1 (6.1)
合 計	161,700,000 (89,100,000)	158,978,150 (87,481,628)	99.2 (54.6)	— (—)	67.8 (42.5)	19.5 (6.0)	11.8 (6.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債 (2年)	0.005	2,400,000	2,403,984	2025/2/1	第152回利付国債 (20年)	1.2	2,300,000	2,470,775	2035/3/20
第446回利付国債 (2年)	0.005	6,800,000	6,809,792	2025/3/1	第153回利付国債 (20年)	1.3	900,000	976,788	2035/6/20
第154回利付国債 (5年)	0.1	1,000,000	1,002,680	2027/9/20	第154回利付国債 (20年)	1.2	600,000	643,668	2035/9/20
第155回利付国債 (5年)	0.3	5,500,000	5,562,260	2027/12/20	第155回利付国債 (20年)	1.0	1,900,000	1,989,889	2035/12/20
第156回利付国債 (5年)	0.2	15,000,000	15,095,400	2027/12/20	第156回利付国債 (20年)	0.4	1,500,000	1,455,975	2036/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	1,500,000	1,239,210	2058/3/20	第157回利付国債 (20年)	0.2	200,000	188,460	2036/6/20
第12回利付国債 (40年)	0.5	800,000	589,632	2059/3/20	第158回利付国債 (20年)	0.5	500,000	488,580	2036/9/20
第13回利付国債 (40年)	0.5	300,000	220,008	2060/3/20	第159回利付国債 (20年)	0.6	1,200,000	1,184,220	2036/12/20
第14回利付国債 (40年)	0.7	1,500,000	1,170,015	2061/3/20	第162回利付国債 (20年)	0.6	700,000	684,936	2037/9/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	700,000	596,309	2062/3/20	第163回利付国債 (20年)	0.6	3,400,000	3,316,938	2037/12/20
第355回利付国債 (10年)	0.1	2,600,000	2,595,164	2029/6/20	第165回利付国債 (20年)	0.5	500,000	477,690	2038/6/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	2,000,000	1,994,860	2029/9/20	第166回利付国債 (20年)	0.7	800,000	784,648	2038/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	4,200,000	4,185,972	2029/12/20	第167回利付国債 (20年)	0.5	500,000	474,070	2038/12/20
第358回利付国債 (10年)	0.1	1,600,000	1,593,920	2030/3/20	第168回利付国債 (20年)	0.4	700,000	650,650	2039/3/20
第359回利付国債 (10年)	0.1	1,800,000	1,790,352	2030/6/20	第169回利付国債 (20年)	0.3	800,000	728,408	2039/6/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	5,100,000	5,025,999	2031/9/20	第170回利付国債 (20年)	0.3	1,000,000	906,070	2039/9/20
第365回利付国債 (10年)	0.1	1,500,000	1,476,975	2031/12/20	第173回利付国債 (20年)	0.4	500,000	454,900	2040/6/20
第366回利付国債 (10年)	0.2	1,300,000	1,293,149	2032/3/20	第174回利付国債 (20年)	0.4	1,400,000	1,268,386	2040/9/20
第367回利付国債 (10年)	0.2	1,000,000	995,040	2032/6/20	第175回利付国債 (20年)	0.5	300,000	275,541	2040/12/20
第368回利付国債 (10年)	0.2	1,300,000	1,303,627	2032/9/20	第180回利付国債 (20年)	0.8	1,800,000	1,720,620	2042/3/20
第369回利付国債 (10年)	1.5	900,000	917,883	2032/12/20	第181回利付国債 (20年)	0.9	1,500,000	1,455,840	2042/6/20
第39回利付国債 (30年)	0.9	300,000	342,546	2043/6/20	第182回利付国債 (20年)	1.1	1,700,000	1,705,457	2042/9/20
第40回利付国債 (30年)	1.8	400,000	449,432	2043/9/20	第183回利付国債 (20年)	1.4	4,400,000	4,636,544	2042/12/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	300,000	331,245	2044/3/20	小 計		106,800,000	105,769,260	
第45回利付国債 (30年)	1.5	1,500,000	1,595,430	2044/12/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第48回利付国債 (30年)	1.4	1,500,000	1,562,790	2045/9/20	第1回東北電力株式会社社債繰上延・期間満額受取付無担保社債(一般社債・優待特約)	1.545	200,000	201,147	2057/9/14
第50回利付国債 (30年)	0.8	200,000	184,098	2046/3/20	第10回株式会社エー・ピー・エー社債(社債買戻特約)	0.47	300,000	295,764	2030/7/12
第53回利付国債 (30年)	0.6	800,000	698,432	2046/12/20	第16回株式会社長谷川工業株式会社社債(社債買戻特約)	0.3	100,000	99,308	2027/11/26
第57回利付国債 (30年)	0.8	1,200,000	1,084,656	2047/12/20	第1回パナソニック株式会社社債(社債買戻特約)	0.5	200,000	199,188	2054/9/25
第58回利付国債 (30年)	0.8	400,000	360,248	2048/3/20	第1回株式会社タケエー社債(社債買戻特約)	0.58	200,000	199,362	2026/9/2
第61回利付国債 (30年)	0.7	700,000	608,454	2048/12/20	第2回パナソニック株式会社社債(社債買戻特約)	0.19	300,000	299,955	2023/6/14
第62回利付国債 (30年)	0.5	200,000	164,456	2049/3/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債繰上延・期間満額受取付無担保社債(社債買戻特約)	0.97	1,400,000	1,400,735	2080/10/15
第63回利付国債 (30年)	0.4	800,000	637,344	2049/6/20	第1回サンリットホールディングス株式会社社債繰上延・期間満額受取付無担保社債(社債買戻特約)	0.68	200,000	200,028	2078/4/25
第64回利付国債 (30年)	0.4	700,000	555,639	2049/9/20	第2回アサヒグループホールディングス株式会社社債繰上延・期間満額受取付無担保社債(社債買戻特約)	0.39	200,000	199,034	2079/8/2
第65回利付国債 (30年)	0.4	300,000	237,714	2049/12/20	第1回三菱グループ株式会社社債繰上延・期間満額受取付無担保社債(社債買戻特約)	0.78	100,000	99,922	2049/6/11
第67回利付国債 (30年)	0.6	300,000	249,003	2050/6/20	第1回横浜商工株式会社社債繰上延・期間満額受取付無担保社債(社債買戻特約)	0.76	100,000	97,665	2058/9/27
第74回利付国債 (30年)	1.0	400,000	365,508	2052/3/20	第10回中央土地建物グループ株式会社社債(社債買戻特約)	0.38	200,000	199,364	2026/3/18
第75回利付国債 (30年)	1.3	800,000	786,664	2052/6/20	第10回ヒューマン株式会社社債(社債買戻特約)	1.28	400,000	401,929	2055/7/2
第76回利付国債 (30年)	1.4	800,000	807,576	2052/9/20	第10回ヒューマン株式会社社債(社債買戻特約)	1.4	300,000	299,482	2057/7/2
第77回利付国債 (30年)	1.6	3,000,000	3,165,810	2052/12/20	第1回東急不動産ホールディングス株式会社社債繰上延・期間満額受取付無担保社債(社債買戻特約)	1.06	200,000	199,447	2055/12/17
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	111,889	2033/3/20	第3回日本土地建物株式会社社債(社債買戻特約)	0.28	300,000	299,567	2023/10/25
第145回利付国債 (20年)	1.7	1,100,000	1,242,362	2033/6/20					
第148回利付国債 (20年)	1.5	1,900,000	2,108,696	2034/3/20					
第150回利付国債 (20年)	1.4	1,200,000	1,317,984	2034/9/20					

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第5回日本太陽電池株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.3	200,000	198,804	2025/2/20
第2回株式会社マクロミル無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.45	400,000	400,059	2023/7/27
第4回株式会社マクロミル無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.56	200,000	199,686	2026/6/23
第1回化学工業株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.3	300,000	284,376	2079/12/13
第2回化学工業株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.84	600,000	597,610	2079/12/13
第1回日産自動車株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.41	500,000	502,007	2054/1/29
第10回株式会社イセル無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.38	100,000	99,486	2027/12/14
第1回日本電気株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.72	2,600,000	2,632,344	2079/6/6
第16回同業品工業株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.4	500,000	479,390	2031/10/14
第1回日本たばこ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.39	400,000	382,092	2050/9/9
第12回ヤフー株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.37	400,000	396,856	2026/7/31
第1回アール・ホールディングス株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.79	200,000	200,476	2027/6/11
第1回アール・ホールディングス株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.63	200,000	191,392	2031/7/28
第1回株式会社弘松利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	2.35	300,000	295,968	2053/12/13
第2回株式会社弘松利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	2.61	600,000	563,403	2055/12/13
第4回株式会社弘松利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.81	300,000	274,528	2055/11/4
第19回楽天グループ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.5	300,000	287,262	2024/12/2
第16回楽天グループ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.6	500,000	446,515	2026/12/2
第1回楽天グループ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.8	1,000,000	837,650	2028/12/1
第18回楽天グループ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	1.05	100,000	74,357	2031/12/2
第19回楽天グループ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	1.3	600,000	423,198	2033/12/2
第20回楽天グループ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	1.5	300,000	195,249	2036/12/2
第1回ENEOSホールディングス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.7	300,000	294,653	2081/6/15
第2回ENEOSホールディングス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.97	600,000	557,037	2081/6/15
第3回ENEOSホールディングス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.31	400,000	325,868	2081/6/15
第1回DMG森精機株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.71	300,000	299,987	2079/9/12
第2回DMG森精機株式会社利払延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型附着手続特約)	1.0	100,000	99,882	—(※)
第3回DMG森精機株式会社利払延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型附着手続特約)	2.4	100,000	100,878	—(※)
第4回DMG森精機株式会社利払延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型附着手続特約)	0.9	100,000	96,643	—(※)
第1回株式会社協栄—グローバル—無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.4	100,000	99,933	2025/10/10
第1回日本トヨタ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.47	100,000	99,852	2026/4/24
第2回セイエムエフ株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.45	200,000	196,414	2030/7/16
第1回アパコ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.74	1,100,000	1,064,985	2081/10/14
第2回アパコ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.885	600,000	559,147	2081/10/14
第3回アパコ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.0	500,000	444,125	2081/10/14
第1回株式会社心成利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.05	200,000	186,689	2051/1/28
第2回日本住宅ローン株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.44	100,000	99,900	2024/3/1
第1回XYB株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.53	200,000	199,418	2026/9/24
第1回アール・ホールディングス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.4	500,000	496,531	2080/2/28
第1回日本生命第2回後ローン流動化株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約及び責任保証条項特約)	1.03	200,000	195,746	2048/9/18
第1回同済安生生命第18回基金定額前払特約付無担保社債(一般担保付)	0.315	600,000	599,819	2023/9/25

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第6回楽天カード株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.62	500,000	450,125	2026/12/17
第7回楽天カード株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.83	200,000	170,520	2028/12/15
第8回楽天カード株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	1.07	200,000	157,988	2031/12/17
第1回日本生命第5回後ローン流動化株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約及び責任保証条項特約)	1.05	100,000	94,024	2050/9/23
第1回明治安生生命第1回後ローン流動化株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約及び責任保証条項特約)	0.88	600,000	550,231	2051/8/2
第1回日本生命2021基金流動化株式会社無担保社債	0.28	200,000	199,076	2026/8/3
第1回全共連後ローン流動化株式会社第1回利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約及び責任保証条項特約)	0.87	400,000	370,702	2051/10/25
第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.49	3,000,000	3,014,670	2053/11/28
第2回大塚工業株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.28	100,000	99,829	2024/9/20
第1回株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.82	200,000	197,808	2081/3/4
第7回三菱商事株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.51	400,000	394,544	2081/9/13
第1回ニッポン株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.6	300,000	298,695	2055/9/28
第7回イオン株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.74	400,000	372,003	2050/12/2
第8回イオン株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.185	200,000	174,762	2051/9/8
第9回イオン株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.734	100,000	78,489	2056/9/8
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.3	100,000	99,798	2025/1/23
第12回株式会社新生銀行無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.36	100,000	99,728	2025/7/9
第8回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(担保提供制限等特約)	0.606	400,000	400,240	2025/3/7
第9回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(担保提供制限等特約)	0.77	100,000	100,030	2027/3/5
第1回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.535	300,000	295,596	2028/5/31
第18回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.37	700,000	699,794	2028/5/31
第1回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.849	100,000	100,396	2024/9/12
第3回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.884	300,000	301,731	2025/5/29
第7回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.92	200,000	201,248	2025/10/15
第1回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.95	100,000	100,413	2024/7/16
第4回DMG森精機株式会社利払延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型附着手続特約)	0.56	200,000	198,430	2026/6/19
第10回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.65	500,000	496,445	2027/1/26
第20回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.39	200,000	198,886	2029/10/30
第20回三菱総合リース株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.14	100,000	99,126	2026/4/21
第1回NTTアビタム株式会社無担保社債(日本電通電話会社保証付)	0.28	300,000	298,935	2027/12/20
第1回東芝エンジェルス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.0	400,000	399,319	2054/4/22
第2回東芝エンジェルス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.38	700,000	702,828	2080/7/30
第3回東芝エンジェルス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.66	400,000	385,104	2080/7/30
第20回東京エンジェルス株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.28	100,000	98,053	2028/4/27
第10回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.8	300,000	300,125	2023/6/2
第10回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.73	300,000	300,000	2023/12/1
第10回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.93	100,000	99,720	2025/12/1
第10回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債期間定額前払特約)	0.6	100,000	99,735	2024/7/26

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第108回S11ローレディングス株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.8	200,000	198,268	2026/7/24
第109回S11ローレディングス株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.8	1,000,000	998,630	2024/12/23
第105回S11ローレディングス株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.0	400,000	397,976	2026/12/23
第104回アイル株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.97	100,000	100,095	2024/6/14
第100回ゼロネットカード株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.3	200,000	200,002	2023/11/28
第101回アパレルファッショングループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.22	100,000	99,971	2023/7/28
第101回アパレルファッショングループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.3	100,000	99,704	2025/1/30
第174回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.38	200,000	198,226	2026/8/28
第100回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.28	100,000	99,030	2026/2/26
第100回株式会社エネコエネルギー無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.76	100,000	97,700	2031/1/22
第104回株式会社エントコーポレーション無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.37	200,000	200,200	2025/3/6
第110回アパレル株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.62	700,000	693,186	2080/3/13
第102回アパレル株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.91	200,000	186,019	2080/3/13
第103回三井住友フィナンシャルグループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.03	100,000	99,982	2023/6/9
第103回三井住友フィナンシャルグループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.01	200,000	199,903	2023/8/10
第103回三井住友フィナンシャルグループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.63	500,000	487,073	2081/9/27
第101回野村ホールディングス株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.3	400,000	399,852	2023/9/4
第102回野村ホールディングス株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	2.649	100,000	104,145	2025/11/26
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	1.3	100,000	99,298	—(※)
第101回野村ホールディングス株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.28	500,000	493,605	2026/9/4
第3回第一生命ホールディングス株式会社無担保社債(任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付))	1.124	100,000	92,940	—(※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社無担保社債(任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付))	0.9	200,000	180,325	—(※)
第101回東証上場イノベーション株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.96	300,000	282,776	2079/12/24
第102回三井住友フィナンシャルグループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.02	100,000	94,136	2081/2/7
第101回株式会社T100-1株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.12	400,000	397,459	2048/9/23
第101回株式会社T100-2株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.69	100,000	99,512	2050/2/4
第101回株式会社T100-3株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.94	100,000	96,520	2050/2/4
第101回三井住友フィナンシャルグループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.66	200,000	198,537	2081/2/3
第102回東京建設株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.5	300,000	293,826	2030/7/16
第101回東洋株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.58	100,000	99,976	2026/3/11
第107回ゲーム・アパレル株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.86	100,000	100,777	2024/9/27
第5回日本ロジステックスファンド投資法人無担保社債(特定投資法人債買戻同額仕付特約)	0.48	100,000	99,418	2027/4/20
第101回ジャパンレジャー投資法人無担保社債(特定投資法人債買戻同額仕付特約)	0.65	100,000	100,013	2027/4/23
第101回日本建設株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.67	100,000	96,415	2058/6/21
第101回株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.6	200,000	201,928	2056/4/27
第101回日本建設株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.6	700,000	668,838	2058/10/11
第101回日本建設株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.58	200,000	199,066	2026/6/10
第3回株式会社ヤマタエ無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.53	300,000	299,870	2023/12/13
第4回株式会社ヤマタエ無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.5	300,000	298,623	2025/12/12
第3回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.45	300,000	297,828	2027/3/18
第8回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.48	300,000	296,514	2027/12/3
第101回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.42	200,000	196,162	2028/6/2

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第107回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.52	100,000	94,746	2031/6/3
第105回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.41	300,000	293,100	2028/10/12
第20回株式会社光通信無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.38	100,000	88,143	2034/8/8
第28回株式会社光通信無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.2	200,000	190,132	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.98	100,000	92,083	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.38	200,000	170,268	2036/2/1
第34回株式会社光通信無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.85	200,000	160,184	2041/6/14
第36回株式会社光通信無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.8	400,000	355,928	2031/11/4
第37回株式会社光通信無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.33	400,000	329,112	2036/11/4
第6回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.85	300,000	298,704	2027/8/31
第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.89	100,000	97,659	2030/7/24
第25回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.02	100,000	99,361	2029/4/24
第28回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.01	300,000	297,405	2029/7/10
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.98	100,000	98,799	2029/10/9
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	99,142	2027/1/27
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.58	100,000	99,749	2026/7/16
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.4	300,000	296,370	2025/4/22
第3回株式会社イオンモバイル株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.65	500,000	500,293	2023/12/6
第7回株式会社イオンモバイル株式会社無担保社債(特定社債買戻同額仕付特約)	0.53	100,000	99,643	2026/9/14
第3回東京都市圏開発株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.18	200,000	199,988	2023/7/5
第103回エヌエー株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	0.38	300,000	298,149	2027/7/16
第107回アパレル株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	3.0	300,000	290,077	2056/2/4
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	2.4	300,000	286,485	2028/9/15
第101回A号明治生命保険株式会社社債(社債買戻同額仕付特約)	1.08	100,000	99,158	2046/12/15
第101回大蔵生命保険株式会社社債(社債買戻同額仕付特約)	0.74	1,200,000	1,174,318	2051/7/2
第4回A号日本生命保険株式会社社債(社債買戻同額仕付特約)	0.91	100,000	98,573	2046/11/22
第107回アパレル株式会社無担保社債(社債買戻同額仕付特約)	1.248	200,000	199,883	2026/6/4
第101回パークレイズ・ビエール・グループ株式会社無担保社債(2018)	1.232	300,000	300,391	2024/9/25
第101回パークレイズ・ビエール・グループ株式会社無担保社債(2018)	0.575	500,000	499,006	2024/9/13
第101回パークレイズ・ビエール・グループ株式会社無担保社債(2018)	0.797	200,000	197,034	2026/9/14
第101回パークレイズ・ビエール・グループ株式会社無担保社債(2018)	1.478	300,000	298,275	2026/9/15
第101回パークレイズ・ビエール・グループ株式会社無担保社債(2018)	0.65	500,000	500,096	2023/5/30
第101回パークレイズ・ビエール・グループ株式会社無担保社債(2018)	0.463	200,000	198,158	2024/12/5
第23回ルノー円貨社債(2021)	1.03	600,000	598,203	2023/7/6
第24回ルノー円貨社債(2021)	1.54	300,000	300,195	2024/7/5
CORNING INC	0.722	100,000	99,503	2025/6/6
CORNING INC	1.043	100,000	97,756	2028/6/7
SOCTETE GENERALE	0.472	200,000	197,197	2025/2/27
小 計		54,900,000	53,208,890	
合 計		161,700,000	158,978,150	

(注) 償還年月日が「—(※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	158,978,150	96.8
コール・ローン等、その他	5,321,724	3.2
投資信託財産総額	164,299,874	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	164,299,874,424
コール・ローン等	1,173,562,077
公社債(評価額)	158,978,150,865
未収入金	3,908,430,000
未収利息	199,166,344
前払費用	40,565,138
(B) 負債	4,018,846,117
未払金	3,916,785,000
未払解約金	102,060,852
未払利息	265
(C) 純資産総額(A-B)	160,281,028,307
元本	116,998,058,342
次期繰越損益金	43,282,969,965
(D) 受益権総口数	116,998,058,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,699円

(注) 当ファンドの期首元本額は113,262,801,722円、期中追加設定元本額は11,811,583,600円、期中一部解約元本額は8,076,326,980円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	103,713,751,972円
・GW7つの卵	5,849,148,280円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,313,906,507円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	1,100,641,139円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	989,364,771円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	876,309,784円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	745,766,363円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	713,654,750円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	656,147,413円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	22,786,135円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	16,581,228円

(注) 1口当たり純資産額は1.3699円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,030,170,289
受取利息	1,030,545,728
支払利息	△ 375,439
(B) 有価証券売買損益	△ 4,705,032,468
売買益	956,927,217
売買損	△ 5,661,959,685
(C) 保管費用等	△ 123,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,674,986,119
(E) 前期繰越損益金	45,565,171,389
(F) 追加信託差損益金	4,420,153,720
(G) 解約差損益金	△ 3,027,369,025
(H) 計(D+E+F+G)	43,282,969,965
次期繰越損益金(H)	43,282,969,965

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>

第5期（決算日 2023年3月6日）

概要

信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。 ・ 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,737円	-	各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	13円 (11) (1) (2)	0.137% (0.110) (0.005) (0.022)	(a)信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	13	0.138	

(注)各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注)各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細(2023年3月6日現在)

○親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
日本債券インデックス・マザーファンド	57,508,761	70,505,741

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における日本債券インデックス・マザーファンド全体の口数は、140,194,934千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

投資信託財産の構成(2023年3月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本債券インデックス・マザーファンド	70,505,741	99.9
コール・ローン等、その他	54,436	0.1
投資信託財産総額	70,560,177	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

資産、負債、元本及び基準価額の状況(2023年3月6日)現在

項目	当期末
	円
(A)資産	70,560,177,764
コール・ローン等	54,436,487
日本債券インデックス・マザー・ファンド(評価額)	70,505,741,277
未収入金	-
(B)負債	48,254,674
未払信託報酬	47,704,516
未払利息	144
その他未払費用	550,014
(C)純資産総額(A-B)	70,511,923,090
元本	73,610,226,548
次期繰越損益金	△3,098,303,458
(D)受益権総口数	73,610,226,548口
1万口当たり基準価額 (C/D×10,000) (C/D)	9,579円
(注1) 期首元本額	72,239,487,935円
期中追加設定元本額	5,420,158,471円
期中一部解約元本額	4,049,419,858円

損益の状況 (自 2022年3月8日 至 2023年3月6日)

項目	当期
	円
(A)配当等収益	△26,616
支払利息	△26,616
(B)有価証券売買損益	△2,761,543,439
売買益	76,010,415
売買損	△2,837,553,854
(C)信託報酬等	△97,794,925
(D)当期損益金(A+B+C)	△2,859,364,980
(E)前期繰越損益金	△389,688,187
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額)	150,749,709
(売買損益相当額)	(1,168,870,925)
(G)計(D+E+F)	(△1,018,121,216)
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,098,303,458
追加信託差損益金 (配当等相当額)	150,749,709
(売買損益相当額)	(1,172,230,586)
(△1,021,480,877)	(△1,021,480,877)
分配準備積立金	2,124,698,447
繰越損益金	△5,373,751,614

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(438,296,341円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,172,230,586円)および分配準備積立金(1,686,402,106円)より分配対象収益は3,296,929,033円(10,000口当たり447円)ですが、当期に分配した金額はありません。

日本債券インデックス・マザーファンド

第20期 (決算日 2023年3月6日)

概要

信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。 ・公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 2022/3/8~2023/3/6		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,454円	-	各期中の平均基準価額です。
(a)その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a)その他費用 = 各期中のその他費用 ÷ 各期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合計	0円	0.000%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

組入資産の明細(2023年3月6日現在)

国内(邦貨建)公社債 種別別開示

区分	当期末		組入比率	残存期間別組入比率			
	額面金額	評価額		組入比率 (うちBB格以下)			
	千円	千円		%	%	%	%
国債証券	142,050,000 (200,000)	141,347,597 (198,529)	82.2 (0.1)	- (-)	54.3 (-)	20.2 (0.1)	7.7 (-)
地方債証券	9,810,340 (9,710,340)	9,858,436 (9,754,500)	5.7 (5.7)	- (-)	3.2 (3.2)	1.8 (1.8)	0.7 (0.7)
特殊債券(除金融債)	11,393,069 (11,293,069)	11,564,042 (11,453,888)	6.7 (6.7)	- (-)	3.6 (3.5)	1.9 (1.9)	1.3 (1.3)
金融債券	800,000 (800,000)	791,850 (791,850)	0.5 (0.5)	- (-)	0.1 (0.1)	0.3 (0.3)	0.1 (0.1)
普通社債券(含む投資法人債券)	7,910,000 (7,710,000)	7,643,370 (7,440,212)	4.4 (4.3)	- (-)	2.5 (2.5)	1.4 (1.3)	0.6 (0.5)
合計	171,963,409 (29,713,409)	171,205,296 (29,638,979)	99.6 (17.2)	- (-)	63.6 (9.2)	25.7 (5.4)	10.3 (2.5)

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注5) 金額の単位未満は切り捨てています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ビル5階25階

国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	%	千円	千円	
国債証券	第4 3 7 回利付国債 (2年)	0.005	500,000		500,585		2024/6/1
	第4 3 8 回利付国債 (2年)	0.005	600,000		600,708		2024/7/1
	第4 3 9 回利付国債 (2年)	0.005	1,550,000		1,551,844		2024/8/1
	第4 4 1 回利付国債 (2年)	0.005	600,000		600,750		2024/10/1
	第4 4 2 回利付国債 (2年)	0.005	1,200,000		1,201,584		2024/11/1
	第4 4 4 回利付国債 (2年)	0.005	600,000		600,870		2025/1/1
	第4 4 5 回利付国債 (2年)	0.005	500,000		500,665		2025/2/1
	第1 4 1 回利付国債 (5年)	0.1	1,600,000		1,604,304		2024/9/20
	第1 4 2 回利付国債 (5年)	0.1	1,000,000		1,003,040		2024/12/20
	第1 4 3 回利付国債 (5年)	0.1	400,000		401,260		2025/3/20
	第1 4 4 回利付国債 (5年)	0.1	1,100,000		1,103,652		2025/6/20
	第1 4 5 回利付国債 (5年)	0.1	1,800,000		1,806,174		2025/9/20
	第1 4 6 回利付国債 (5年)	0.1	2,150,000		2,157,181		2025/12/20
	第1 4 7 回利付国債 (5年)	0.005	1,600,000		1,600,480		2026/3/20
	第1 4 8 回利付国債 (5年)	0.005	1,500,000		1,499,505		2026/6/20
	第1 4 9 回利付国債 (5年)	0.005	1,500,000		1,497,870		2026/9/20
	第1 5 0 回利付国債 (5年)	0.005	1,600,000		1,595,760		2026/12/20
	第1 5 1 回利付国債 (5年)	0.005	1,000,000		995,980		2027/3/20
	第1 5 2 回利付国債 (5年)	0.1	300,000		299,937		2027/3/20
	第1 5 3 回利付国債 (5年)	0.005	1,500,000		1,491,360		2027/6/20
	第1 5 4 回利付国債 (5年)	0.1	1,600,000		1,594,944		2027/9/20
	第1 5 5 回利付国債 (5年)	0.3	600,000		602,844		2027/12/20
	第1 5 6 回利付国債 (5年)	0.2	700,000		699,832		2027/12/20
	第3 2 回利付国債 (3 0年)	2.3	500,000		589,890		2040/3/20
	第1 1 6 回利付国債 (2 0年)	2.2	500,000		562,355		2030/3/20
	第1 回利付国債 (4 0年)	2.4	160,000		195,884		2048/3/20
	第2 回利付国債 (4 0年)	2.2	500,000		588,105		2049/3/20
	第3 回利付国債 (4 0年)	2.2	250,000		294,420		2050/3/20
	第4 回利付国債 (4 0年)	2.2	250,000		294,715		2051/3/20
	第5 回利付国債 (4 0年)	2.0	130,000		147,930		2052/3/20
	第6 回利付国債 (4 0年)	1.9	150,000		166,738		2053/3/20
	第7 回利付国債 (4 0年)	1.7	160,000		170,200		2054/3/20
	第8 回利付国債 (4 0年)	1.4	100,000		98,798		2055/3/20
	第9 回利付国債 (4 0年)	0.4	1,730,000		1,255,547		2056/3/20
	第1 0 回利付国債 (4 0年)	0.9	150,000		127,948		2057/3/20
	第1 1 回利付国債 (4 0年)	0.8	90,000		73,917		2058/3/20
	第1 2 回利付国債 (4 0年)	0.5	800,000		587,440		2059/3/20
	第1 3 回利付国債 (4 0年)	0.5	740,000		541,879		2060/3/20
	第1 4 回利付国債 (4 0年)	0.7	810,000		633,873		2061/3/20
	第1 5 回利付国債 (4 0年)	1.0	600,000		513,498		2062/3/20
	第3 3 4 回利付国債 (1 0年)	0.6	700,000		706,181		2024/6/20
	第3 3 5 回利付国債 (1 0年)	0.5	800,000		807,088		2024/9/20
	第3 3 6 回利付国債 (1 0年)	0.5	1,000,000		1,010,210		2024/12/20
	第3 3 7 回利付国債 (1 0年)	0.3	1,000,000		1,006,620		2024/12/20
	第3 3 8 回利付国債 (1 0年)	0.4	650,000		656,025		2025/3/20
	第3 3 9 回利付国債 (1 0年)	0.4	900,000		909,171		2025/6/20
	第3 4 0 回利付国債 (1 0年)	0.4	1,480,000		1,496,354		2025/9/20
	第3 4 1 回利付国債 (1 0年)	0.3	1,300,000		1,311,596		2025/12/20
	第3 4 2 回利付国債 (1 0年)	0.1	800,000		802,544		2026/3/20
	第3 4 3 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,200,000		1,203,348		2026/6/20
	第3 4 4 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,200,000		1,202,328		2026/9/20
	第3 4 5 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,000,000		1,000,940		2026/12/20
	第3 4 6 回利付国債 (1 0年)	0.1	800,000		799,832		2027/3/20
	第3 4 7 回利付国債 (1 0年)	0.1	750,000		748,717		2027/6/20
	第3 4 8 回利付国債 (1 0年)	0.1	800,000		897,156		2027/9/20
	第3 4 9 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,260,000		1,254,015		2027/12/20
	第3 5 0 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,800,000		1,788,786		2028/3/20
	第3 5 1 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,500,000		1,488,255		2028/6/20
	第3 5 2 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,260,000		1,247,626		2028/9/20
	第3 5 3 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,300,000		1,284,829		2028/12/20
	第3 5 4 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,100,000		1,085,018		2029/3/20
	第3 5 5 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,230,000		1,210,332		2029/6/20
	第3 5 6 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,150,000		1,129,081		2029/9/20
	第3 5 7 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,400,000		1,372,238		2029/12/20
	第3 5 8 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,300,000		1,272,869		2030/3/20
	第3 5 9 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,300,000		1,267,890		2030/6/20
	第3 6 0 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,700,000		1,651,176		2030/9/20
	第3 6 1 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,100,000		1,065,009		2030/12/20
	第3 6 2 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,700,000		1,640,483		2031/3/20
	第3 6 3 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,530,000		1,472,502		2031/6/20
	第3 6 4 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,700,000		1,632,272		2031/9/20
	第3 6 5 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,700,000		1,630,385		2031/12/20
	第3 6 6 回利付国債 (1 0年)	0.2	1,600,000		1,548,448		2032/3/20
	第3 6 7 回利付国債 (1 0年)	0.2	1,200,000		1,185,936		2032/6/20
	第3 6 8 回利付国債 (1 0年)	0.2	780,000		788,860		2032/9/20
	第3 6 9 回利付国債 (1 0年)	0.5	1,300,000		1,300,000		2032/12/20
	第1 回利付国債 (3 0年)	2.8	300,000		346,767		2029/9/20
	第2 回利付国債 (3 0年)	2.4	380,000		432,037		2030/2/20
	第3 回利付国債 (3 0年)	2.3	300,000		339,786		2030/5/20
	第5 回利付国債 (3 0年)	2.2	100,000		113,172		2031/5/20
	第6 回利付国債 (3 0年)	2.4	180,000		207,667		2031/11/20
	第7 回利付国債 (3 0年)	2.3	300,000		345,834		2032/5/20
	第8 回利付国債 (3 0年)	1.8	300,000		332,733		2032/11/22
	第9 回利付国債 (3 0年)	1.4	100,000		107,099		2033/12/20
	第1 2 回利付国債 (3 0年)	2.1	300,000		342,399		2033/9/20
	第1 3 回利付国債 (3 0年)	2.0	300,000		339,633		2033/12/20
	第1 4 回利付国債 (3 0年)	2.4	200,000		235,070		2034/3/20
	第1 5 回利付国債 (3 0年)	2.5	200,000		237,534		2034/6/20
	第1 6 回利付国債 (3 0年)	2.5	500,000		594,505		2034/9/20
	第1 7 回利付国債 (3 0年)	2.4	200,000		235,870		2034/12/20
	第1 8 回利付国債 (3 0年)	2.3	200,000		233,834		2035/3/20
	第1 9 回利付国債 (3 0年)	2.3	200,000		233,956		2035/6/20
	第2 0 回利付国債 (3 0年)	2.5	100,000		119,510		2035/9/20
	第2 1 回利付国債 (3 0年)	2.3	200,000		234,668		2035/12/20
	第2 2 回利付国債 (3 0年)	2.5	200,000		239,852		2036/3/20
第2 3 回利付国債 (3 0年)	2.5	100,000		120,058		2036/6/20	
第2 4 回利付国債 (3 0年)	2.5	320,000		384,809		2036/9/20	
第2 5 回利付国債 (3 0年)	2.3	100,000		117,823		2036/12/20	
第2 6 回利付国債 (3 0年)	2.4	150,000		178,818		2037/3/20	

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
第 2 7 回利付国債 (3 0 年)		2.5	320,000	386,323	2037/9/20
第 2 8 回利付国債 (3 0 年)		2.5	300,000	362,607	2038/3/20
第 2 9 回利付国債 (3 0 年)		2.4	200,000	239,106	2038/9/20
第 3 0 回利付国債 (3 0 年)		2.3	350,000	413,164	2039/3/20
第 3 1 回利付国債 (3 0 年)		2.2	400,000	465,808	2039/9/20
第 3 3 回利付国債 (3 0 年)		2.0	400,000	452,928	2040/9/20
第 3 4 回利付国債 (3 0 年)		2.2	550,000	640,568	2041/3/20
第 3 5 回利付国債 (3 0 年)		2.0	520,000	588,889	2041/9/20
第 3 6 回利付国債 (3 0 年)		2.0	480,000	543,715	2042/3/20
第 3 7 回利付国債 (3 0 年)		1.9	330,000	368,019	2042/9/20
第 3 8 回利付国債 (3 0 年)		1.8	800,000	877,528	2043/3/20
第 3 9 回利付国債 (3 0 年)		1.9	330,000	367,986	2043/6/20
第 4 0 回利付国債 (3 0 年)		1.8	350,000	383,971	2043/9/20
第 4 1 回利付国債 (3 0 年)		1.7	300,000	323,877	2043/12/20
第 4 2 回利付国債 (3 0 年)		1.7	130,000	140,327	2044/3/20
第 4 3 回利付国債 (3 0 年)		1.7	340,000	366,958	2044/6/20
第 4 4 回利付国債 (3 0 年)		1.7	350,000	377,688	2044/9/20
第 4 5 回利付国債 (3 0 年)		1.5	420,000	437,228	2044/12/20
第 4 6 回利付国債 (3 0 年)		1.5	350,000	364,171	2045/3/20
第 4 7 回利付国債 (3 0 年)		1.6	500,000	529,580	2045/6/20
第 4 8 回利付国債 (3 0 年)		1.4	500,000	509,600	2045/9/20
第 4 9 回利付国債 (3 0 年)		1.4	420,000	428,135	2045/12/20
第 5 0 回利付国債 (3 0 年)		0.8	350,000	315,066	2046/3/20
第 5 1 回利付国債 (3 0 年)		0.3	250,000	200,122	2046/6/20
第 5 2 回利付国債 (3 0 年)		0.5	450,000	334,484	2046/9/20
第 5 3 回利付国債 (3 0 年)		0.6	400,000	341,368	2046/12/20
第 5 4 回利付国債 (3 0 年)		0.8	410,000	365,756	2047/3/20
第 5 5 回利付国債 (3 0 年)		0.8	390,000	346,955	2047/6/20
第 5 6 回利付国債 (3 0 年)		0.8	650,000	576,660	2047/9/20
第 5 7 回利付国債 (3 0 年)		0.8	340,000	300,522	2047/12/20
第 5 8 回利付国債 (3 0 年)		0.8	480,000	423,076	2048/3/20
第 5 9 回利付国債 (3 0 年)		0.7	400,000	343,220	2048/6/20
第 6 0 回利付国債 (3 0 年)		0.9	340,000	305,428	2048/9/20
第 6 1 回利付国債 (3 0 年)		0.7	120,000	102,338	2048/12/20
第 6 2 回利付国債 (3 0 年)		0.5	250,000	202,580	2049/3/20
第 6 3 回利付国債 (3 0 年)		0.4	250,000	195,390	2049/6/20
第 6 4 回利付国債 (3 0 年)		0.4	310,000	241,372	2049/9/20
第 6 5 回利付国債 (3 0 年)		0.4	310,000	240,919	2049/12/20
第 6 6 回利付国債 (3 0 年)		0.4	290,000	224,535	2050/3/20
第 6 7 回利付国債 (3 0 年)		0.6	700,000	571,375	2050/6/20
第 6 8 回利付国債 (3 0 年)		0.6	600,000	488,568	2050/9/20
第 6 9 回利付国債 (3 0 年)		0.7	200,000	167,142	2050/12/20
第 7 0 回利付国債 (3 0 年)		0.7	360,000	300,196	2051/3/20
第 7 1 回利付国債 (3 0 年)		0.7	680,000	565,773	2051/6/20
第 7 2 回利付国債 (3 0 年)		0.7	580,000	483,406	2051/9/20
第 7 3 回利付国債 (3 0 年)		0.7	720,000	598,766	2051/12/20
第 7 4 回利付国債 (3 0 年)		1.0	520,000	468,358	2052/3/20
第 7 5 回利付国債 (3 0 年)		1.3	400,000	388,464	2052/6/20
第 7 6 回利付国債 (3 0 年)		1.4	260,000	258,484	2052/9/20
第 7 7 回利付国債 (3 0 年)		1.6	340,000	353,549	2052/12/20
第 7 0 回利付国債 (2 0 年)		2.4	600,000	619,218	2024/6/20
第 7 2 回利付国債 (2 0 年)		2.1	600,000	620,112	2024/9/20
第 7 4 回利付国債 (2 0 年)		2.1	300,000	311,661	2024/12/20
第 7 6 回利付国債 (2 0 年)		1.9	200,000	207,968	2025/3/20
第 7 7 回利付国債 (2 0 年)		2.0	300,000	312,561	2025/3/20
第 7 8 回利付国債 (2 0 年)		1.9	250,000	261,135	2025/6/20
第 8 0 回利付国債 (2 0 年)		2.1	100,000	104,912	2025/6/20
第 8 1 回利付国債 (2 0 年)		2.0	200,000	210,344	2025/9/20
第 8 3 回利付国債 (2 0 年)		2.1	300,000	317,748	2025/12/20
第 8 5 回利付国債 (2 0 年)		2.1	200,000	212,780	2026/3/20
第 8 8 回利付国債 (2 0 年)		2.3	400,000	430,032	2026/6/20
第 8 9 回利付国債 (2 0 年)		2.2	400,000	428,720	2026/6/20
第 9 0 回利付国債 (2 0 年)		2.2	300,000	322,845	2026/9/20
第 9 1 回利付国債 (2 0 年)		2.3	300,000	323,907	2026/9/20
第 9 2 回利付国債 (2 0 年)		2.1	340,000	366,081	2026/12/20
第 9 3 回利付国債 (2 0 年)		2.0	300,000	322,908	2027/3/20
第 9 4 回利付国債 (2 0 年)		2.1	300,000	324,114	2027/3/20
第 9 5 回利付国債 (2 0 年)		2.3	150,000	163,843	2027/6/20
第 9 6 回利付国債 (2 0 年)		2.1	100,000	108,376	2027/6/20
第 9 7 回利付国債 (2 0 年)		2.2	150,000	163,753	2027/9/20
第 9 8 回利付国債 (2 0 年)		2.1	100,000	108,719	2027/9/20
第 9 9 回利付国債 (2 0 年)		2.1	200,000	218,076	2027/12/20
第 1 0 0 回利付国債 (2 0 年)		2.2	200,000	219,776	2028/3/20
第 1 0 1 回利付国債 (2 0 年)		2.4	100,000	110,884	2028/3/20
第 1 0 2 回利付国債 (2 0 年)		2.4	200,000	222,556	2028/6/20
第 1 0 3 回利付国債 (2 0 年)		2.3	200,000	221,512	2028/6/20
第 1 0 4 回利付国債 (2 0 年)		2.1	150,000	164,866	2028/6/20
第 1 0 5 回利付国債 (2 0 年)		2.1	100,000	110,018	2028/9/20
第 1 0 6 回利付国債 (2 0 年)		2.2	200,000	221,128	2028/9/20
第 1 0 7 回利付国債 (2 0 年)		2.1	100,000	110,305	2028/12/20
第 1 0 8 回利付国債 (2 0 年)		1.9	100,000	109,166	2028/12/20
第 1 0 9 回利付国債 (2 0 年)		1.9	200,000	218,774	2029/3/20
第 1 1 0 回利付国債 (2 0 年)		2.1	200,000	221,144	2029/3/20
第 1 1 1 回利付国債 (2 0 年)		2.2	200,000	222,900	2029/6/20
第 1 1 2 回利付国債 (2 0 年)		2.1	200,000	221,668	2029/6/20
第 1 1 3 回利付国債 (2 0 年)		2.1	200,000	222,162	2029/9/20
第 1 1 4 回利付国債 (2 0 年)		2.1	300,000	334,260	2029/12/20
第 1 1 5 回利付国債 (2 0 年)		2.2	500,000	560,410	2029/12/20
第 1 1 8 回利付国債 (2 0 年)		2.0	300,000	333,399	2030/6/20
第 1 2 2 回利付国債 (2 0 年)		1.8	500,000	548,420	2030/9/20
第 1 2 3 回利付国債 (2 0 年)		2.1	300,000	336,237	2030/12/20
第 1 2 6 回利付国債 (2 0 年)		2.0	300,000	334,245	2031/3/20
第 1 2 7 回利付国債 (2 0 年)		1.9	400,000	442,576	2031/3/20
第 1 2 8 回利付国債 (2 0 年)		1.9	500,000	553,940	2031/6/20
第 1 3 0 回利付国債 (2 0 年)		1.8	400,000	440,600	2031/9/20
第 1 3 2 回利付国債 (2 0 年)		1.7	400,000	437,828	2031/12/20
第 1 3 3 回利付国債 (2 0 年)		1.8	300,000	330,882	2031/12/20
第 1 3 5 回利付国債 (2 0 年)		1.7	400,000	438,460	2032/3/20
第 1 3 6 回利付国債 (2 0 年)		1.6	450,000	489,195	2032/3/20
第 1 3 7 回利付国債 (2 0 年)		1.7	400,000	439,092	2032/6/20
第 1 3 9 回利付国債 (2 0 年)		1.6	300,000	326,679	2032/6/20
第 1 4 0 回利付国債 (2 0 年)		1.7	300,000	329,775	2032/9/20

種別	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第141回利付国債(20年)	1.7	300,000	329,901	2032/12/20
	第142回利付国債(20年)	1.8	300,000	332,670	2032/12/20
	第143回利付国債(20年)	1.6	400,000	436,208	2033/3/20
	第144回利付国債(20年)	1.5	500,000	540,545	2033/3/20
	第145回利付国債(20年)	1.7	450,000	495,319	2033/6/20
	第146回利付国債(20年)	1.7	520,000	572,442	2033/9/20
	第147回利付国債(20年)	1.6	560,000	610,864	2033/12/20
	第148回利付国債(20年)	1.5	500,000	540,145	2034/3/20
	第149回利付国債(20年)	1.5	630,000	680,229	2034/6/20
	第150回利付国債(20年)	1.4	470,000	501,808	2034/9/20
	第151回利付国債(20年)	1.2	550,000	574,629	2034/12/20
	第152回利付国債(20年)	1.2	750,000	782,505	2035/3/20
	第153回利付国債(20年)	1.3	750,000	790,185	2035/6/20
	第154回利付国債(20年)	1.2	840,000	874,305	2035/9/20
	第155回利付国債(20年)	1.0	800,000	812,904	2035/12/20
	第156回利付国債(20年)	0.4	620,000	583,488	2036/3/20
	第157回利付国債(20年)	0.2	400,000	365,248	2036/6/20
	第158回利付国債(20年)	0.5	570,000	540,525	2036/9/20
	第159回利付国債(20年)	0.6	500,000	479,245	2036/12/20
	第160回利付国債(20年)	0.7	750,000	726,772	2037/3/20
	第161回利付国債(20年)	0.6	550,000	524,133	2037/6/20
	第162回利付国債(20年)	0.6	900,000	855,387	2037/9/20
	第163回利付国債(20年)	0.6	700,000	663,068	2037/12/20
	第164回利付国債(20年)	0.5	400,000	372,156	2038/3/20
	第165回利付国債(20年)	0.5	450,000	417,118	2038/6/20
	第166回利付国債(20年)	0.7	710,000	675,891	2038/9/20
	第167回利付国債(20年)	0.5	500,000	459,950	2038/12/20
	第168回利付国債(20年)	0.4	400,000	360,600	2039/3/20
	第169回利付国債(20年)	0.3	370,000	326,406	2039/6/20
	第170回利付国債(20年)	0.3	420,000	368,848	2039/9/20
	第171回利付国債(20年)	0.3	400,000	349,692	2039/12/20
	第172回利付国債(20年)	0.4	500,000	443,105	2040/3/20
	第173回利付国債(20年)	0.4	1,100,000	971,223	2040/6/20
	第174回利付国債(20年)	0.4	900,000	791,649	2040/9/20
	第175回利付国債(20年)	0.5	480,000	428,544	2041/3/20
	第176回利付国債(20年)	0.5	600,000	533,766	2041/6/20
	第177回利付国債(20年)	0.4	820,000	713,588	2041/9/20
	第178回利付国債(20年)	0.5	750,000	662,835	2041/12/20
	第179回利付国債(20年)	0.5	1,170,000	1,030,992	2042/3/20
	第180回利付国債(20年)	0.8	820,000	762,983	2042/6/20
	第181回利付国債(20年)	0.9	480,000	453,537	2042/9/20
	第182回利付国債(20年)	1.1	400,000	390,884	2042/12/20
	第183回利付国債(20年)	1.4	700,000	718,935	2043/3/20
	第2回沖ノ子合衆国	1.25	100,000	98,939	2027/9/8
	第2回4年2ヶ合衆国	0.85	100,000	99,590	2025/4/18
小計			142,050,000	141,347,597	
地方債証券					
	第739回東京都公債	0.29	100,000	100,439	2024/12/20
	第746回東京都公債	0.499	100,000	100,983	2025/6/20
	第751回東京都公債	0.37	100,000	100,764	2025/12/19
	第759回東京都公債	0.075	100,000	99,683	2026/9/18
	第770回東京都公債	0.18	100,000	99,661	2027/6/18
	第800回東京都公債	0.08	200,000	193,584	2029/12/20
	第6回東京都公債(20年)	2.0	100,000	103,936	2025/3/19
	第7回東京都公債(20年)	2.16	100,000	105,285	2025/9/19
	第12回東京都公債(20年)	2.31	100,000	109,071	2027/9/17
	第13回東京都公債(20年)	2.15	100,000	108,639	2027/12/20
	第26回東京都公債(20年)	1.74	100,000	108,540	2032/6/18
	平成27年度第9回北海道公債	0.486	100,000	101,034	2025/10/30
	平成27年度第10回北海道公債	0.469	100,000	101,004	2025/12/25
	平成29年度第15回北海道公債	0.23	100,000	99,411	2028/2/28
	平成30年度第18回北海道公債	0.146	20,000	19,611	2029/2/28
	第30回2号宮城県公債(10年)	0.53	100,000	100,807	2024/10/29
	第3回神奈川県公債(30年)	2.62	100,000	119,883	2037/3/19
	第14回神奈川県公債(20年)	1.959	100,000	100,489	2030/7/19
	第18回神奈川県公債(20年)	1.825	50,000	54,281	2031/11/14
	第27回神奈川県公債(20年)	1.398	100,000	104,818	2034/9/20
	第36回神奈川県公債(20年)	0.625	100,000	93,299	2037/12/18
	第374回大阪府公債(10年)	0.938	34,000	34,123	2023/7/28
	第387回大阪府公債(20年)	0.521	44,040	44,350	2024/8/28
	第392回大阪府公債(10年)	0.36	100,000	100,576	2025/1/29
	第469回大阪府公債(10年)	0.128	100,000	94,908	2031/6/27
	第479回大阪府公債(10年)	0.29	104,000	99,590	2032/5/28
	第2回大阪府公債(20年)	2.23	100,000	110,788	2029/11/16
	平成25年度第10回京都府公債(15年)	1.14	100,000	103,918	2038/10/13
	平成27年度第2回京都府公債(15年)	0.729	100,000	100,920	2030/6/26
	令和元年度第8回京都府公債(30年)	0.3	100,000	73,235	2049/6/18
	平成29年度第22回兵庫県公債	0.19	100,000	99,278	2028/1/21
	第2回兵庫県公債(30年)	2.36	100,000	116,670	2040/3/19
	第3回兵庫県公債(15年)	1.35	100,000	104,658	2027/7/16
	第6回兵庫県公債(15年)	1.35	100,000	105,066	2028/7/14
	第4回兵庫県公債(12年)	0.73	100,000	101,981	2026/8/16
	平成26年度第9回静岡県公債	0.554	20,000	20,168	2024/10/24
	令和2年度第9回静岡県公債	0.12	100,000	85,943	2030/9/20
	第3回静岡県公債(20年)	2.35	100,000	107,665	2026/9/18
	第10回静岡県公債(20年)	2.072	100,000	110,229	2030/6/14
	第11回静岡県公債(20年)	1.841	150,000	162,676	2030/10/18
	平成24年度第12回愛知県公債(30年)	2.12	10,000	11,312	2042/9/19
	平成24年度第14回愛知県公債(15年)	1.314	100,000	105,651	2027/12/13
	平成27年度第12回愛知県公債(15年)	0.759	100,000	100,497	2030/10/21
	平成29年度第6回愛知県公債(10年)	0.22	100,000	99,762	2027/7/28
	平成30年度第6回愛知県公債(30年)	0.777	100,000	84,573	2048/6/19
	令和3年度第4回愛知県公債(20年)	0.481	100,000	86,821	2041/6/11
	平成28年度第1回広島県公債	0.08	100,000	99,855	2026/5/25
	平成29年度第5回広島県公債	0.245	100,000	99,566	2028/1/25
	平成26年度第1回広島県公債(20年)	1.41	100,000	104,935	2034/9/12
	平成26年度第5回埼玉県公債	0.611	100,000	100,812	2024/7/29

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	平成29年度第4回埼玉県公債	0.19	100,000	99,681	2027/6/22
	第1回埼玉県公債(30年)	0.451	100,000	76,834	2049/3/10
	第1回埼玉県公債(30年)	0.474	100,000	76,795	2049/12/20
	第2回埼玉県公債(20年)	0.476	100,000	86,135	2041/12/13
	平成28年度第6回福岡県公債	0.175	100,000	99,905	2026/12/22
	平成29年度第1回福岡県公債	0.182	100,000	99,723	2027/6/23
	令和3年度第6回福岡県公債	0.189	100,000	94,802	2032/1/19
	平成30年度第2回福岡県公債(15年)	0.542	100,000	96,657	2033/10/17
	第1回千歳市公債(20年-定時償還)	0.235	95,000	91,776	2041/10/15
	第1回千歳市公債(20年)	1.81	100,000	108,199	2031/8/18
	第1回千歳市公債(20年)	1.701	100,000	109,021	2032/10/15
	第2回千歳市公債(20年)	0.559	100,000	92,116	2038/6/15
	令和3年度第1回新潟県公債	0.415	100,000	85,496	2041/8/16
	第2回新潟県公債(10年)	0.08	100,000	94,310	2031/8/18
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.71	100,000	100,547	2023/12/25
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.76	100,000	100,649	2024/2/25
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.611	100,000	100,806	2024/7/25
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.566	100,000	100,778	2024/8/23
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.548	100,000	101,101	2025/6/25
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.175	100,000	99,874	2026/4/24
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.18	100,000	99,050	2028/4/25
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.175	100,000	98,866	2028/7/25
	第1回新潟県発行市場公募地方債	0.264	30,000	29,713	2028/11/24
	第2回新潟県発行市場公募地方債	0.131	100,000	96,692	2030/3/24
	第2回新潟県発行市場公募地方債	0.125	100,000	96,144	2030/8/23
	第2回新潟県発行市場公募地方債	0.125	100,000	95,860	2030/10/25
	令和2年度第3回長崎県公債(10年)	0.13	12,400	11,972	2030/6/20
	平成30年度第1回熊本公債	0.264	100,000	99,015	2028/11/30
	第5回大塚市公債(20年)	2.47	100,000	111,178	2028/9/21
	第3回大塚市公債(20年)	2.08	50,000	50,000	2030/5/14
	第2回大塚市公債(20年)	0.905	100,000	102,295	2029/11/16
	第6回京都市公債(20年)	2.38	200,000	218,720	2027/9/17
	第2回京都市公債(30年)	2.49	100,000	116,957	2035/3/20
	第4回京都市公債(30年)	2.54	100,000	118,593	2036/12/19
	第1回京都市公債(20年)	2.32	100,000	109,741	2032/8/17
	平成27年度第4回札幌市公債(10年)	0.51	100,000	101,008	2025/6/20
	平成29年度第3回札幌市公債(10年)	0.23	100,000	99,872	2027/6/18
	第6回札幌市公債(20年)	2.24	100,000	110,547	2029/6/20
	第4回札幌市公債(20年)	2.35	100,000	110,276	2028/6/20
	第1回札幌市公債(20年)	1.79	100,000	108,307	2032/3/21
	第1回札幌市公債(30年)	0.817	100,000	85,620	2048/3/19
	第1回札幌市公債(30年)	0.474	100,000	76,795	2049/12/20
	平成24年度第8回福岡市公債	0.68	100,000	100,032	2023/3/24
	平成28年度第5回広島市公債	0.24	100,000	100,078	2027/2/26
	平成30年度第6回広島市公債	0.146	100,000	142,311	2029/2/22
	平成25年度第1回岡山県公債(10年)	0.75	100,000	100,652	2024/3/31
	平成27年度第1回岡山県公債(10年)	0.395	100,000	100,838	2026/1/29
	平成29年度第1回秋田県公債	0.2	145,900	144,741	2028/3/24
	第1回秋田県-名古屋市平塚線名古屋高速道路債券	0.699	100,000	106,458	2032/12/20
	第1回秋田県-名古屋市平塚線名古屋高速道路債券	0.5	100,000	100,610	2025/3/19
	第1回秋田県-九州高速道路債券	0.573	100,000	87,394	2041/3/22
小計			9,810,340	9,858,436	
特殊債券(除金融債)	F16回地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000	104,791	2027/4/23
	F149回地方公共団体金融機構債券	1.145	100,000	102,499	2025/11/21
	第4回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.668	33,000	33,005	2023/3/17
	第2回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.396	100,000	103,590	2033/4/28
	F181回地方公共団体金融機構債券	1.109	100,000	103,127	2026/7/28
	F190回地方公共団体金融機構債券	0.792	100,000	101,188	2024/10/24
	F60回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.666	100,000	104,803	2024/5/21
	第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	100,000	100,827	2024/6/14
	第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.495	100,000	100,826	2024/11/18
	第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.32	14,000	14,079	2025/1/20
	第7回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.425	100,000	100,962	2025/9/12
	F308回地方公共団体金融機構債券	1.192	100,000	100,817	2037/3/19
	第8回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.075	100,000	99,457	2026/10/28
	第8回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.16	100,000	99,698	2027/7/16
	第9回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.155	100,000	99,628	2027/8/13
	第6回地方公共団体金融機構債券(20年)	0.53	100,000	90,704	2038/7/28
	第1回地方公共団体金融機構債券	0.269	100,000	98,779	2028/9/28
	F438回地方公共団体金融機構債券	0.123	100,000	99,917	2026/3/27
	第114回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.209	100,000	99,020	2028/11/14
	F538回地方公共団体金融機構債券	0.02	100,000	99,706	2025/12/25
	第145回地方公共団体金融機構債券	0.13	100,000	94,665	2031/6/27
	第8回公営企業債券(30年)	2.5	10,000	11,628	2035/9/21
	第1回公営企業債券(20年)	2.16	10,000	10,469	2025/6/20
	第2回公営企業債券(20年)	2.32	100,000	108,387	2027/6/18
	第1回日本政策金融公庫社債	2.167	100,000	110,429	2030/3/19
	第4回政府保証日本政策金融公庫債券	0.09	100,000	99,259	2027/9/24
	第3回政府保証日本政策金融公庫債券	0.209	162,000	160,635	2028/9/19
	第6回政府保証新関西国際空港債券	0.155	100,000	99,604	2027/8/27
	第5回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.105	100,000	98,115	2029/3/19
	第8回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.4	100,000	120,040	2049/6/30
	第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.52	100,000	107,595	2026/6/19
	第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.87	100,000	124,697	2046/12/20
	第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.67	100,000	120,796	2047/3/20
	第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.39	120,000	130,490	2027/7/20
	第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.67	10,000	11,915	2037/9/18
	第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.69	100,000	100,636	2024/3/19
	第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.665	100,000	100,610	2024/3/19
	第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.529	100,000	100,605	2024/6/20
	第171回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.56	100,000	110,114	2032/8/31
	第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.668	100,000	100,017	2023/3/17
	第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.54	100,000	100,077	2023/4/28
	第196回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.779	100,000	109,609	2033/7/29
	第200回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	1,000	1,004	2023/9/29
	第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	100,000	100,489	2023/11/30
	第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	100,000	100,556	2023/12/28
	第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	2,000	2,000	2024/6/19
	第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.495	100,000	100,842	2024/11/29
	第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	13,000	13,106	2024/12/27

種類	銘柄名	利率	額金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
第237	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.97	100,000	100,499	2035/1/31
第252	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.24	100,000	103,274	2035/7/31
第266	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	100,000	100,739	2026/1/30
第312	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.11	100,000	99,563	2027/5/31
第313	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.566	100,000	93,103	2037/11/30
第337	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.591	100,000	93,184	2038/9/29
第342	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.145	13,000	12,866	2028/3/31
第358	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.625	100,000	93,036	2038/8/31
第362	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.838	100,000	86,811	2048/9/30
第379	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.000	100,000	89,352	2039/3/31
第404	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.306	100,000	73,815	2050/3/31
第11	回公営企業債券(20年)	2.11	100,000	104,113	2025/3/24
第7	回阪神高速道路債券	2.18	100,000	104,133	2025/3/21
第18	回政府保証中部国際空港債券	0.668	100,000	100,019	2023/3/22
第21	回政府保証中部国際空港債券	0.45	100,000	100,864	2025/3/17
第3	回一般担保住宅金融支援機構債券	2.26	100,000	107,794	2027/3/19
第2	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.19	21,236	21,439	2024/6/10
第3	回一般担保住宅金融支援機構債券	2.08	100,000	102,606	2024/6/20
第3	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.97	19,887	20,896	2044/11/10
第3	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.81	19,219	20,062	2045/5/10
第3	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.61	21,513	22,352	2045/7/10
第3	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.52	20,706	21,427	2045/8/10
第4	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.6	49,032	51,072	2045/12/10
第4	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.79	19,538	20,392	2046/2/10
第5	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.41	26,856	27,793	2046/11/10
第6	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.34	27,955	28,881	2047/5/10
第10	回一般担保住宅金融支援機構債券	1.794	100,000	108,632	2032/6/18
第10	回一般担保住宅金融支援機構債券	1.434	100,000	104,643	2027/6/18
第9	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	54,967	54,818	2050/5/10
第10	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	56,300	56,544	2051/1/10
第10	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	62,218	61,002	2051/3/10
第10	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.23	137,952	132,824	2051/7/10
第11	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	71,629	69,493	2051/12/10
第20	回一般担保住宅金融支援機構債券	0.24	100,000	99,740	2027/3/19
第19	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	72,281	70,279	2052/8/10
第21	回一般担保住宅金融支援機構債券	0.23	100,000	99,388	2027/8/20
第21	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	74,532	72,096	2052/10/10
第13	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	76,611	73,869	2053/5/10
第13	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	77,637	74,944	2053/6/10
第13	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	78,963	75,973	2053/7/10
第13	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	79,468	76,864	2053/10/10
第13	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	78,921	76,513	2053/11/10
第13	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	79,465	76,778	2053/12/10
第3	回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.16	39,773	39,439	2033/1/10
第16	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	92,038	87,841	2056/1/10
第17	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	93,189	88,582	2056/7/10
第17	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	94,385	89,274	2056/8/10
第17	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	94,702	89,641	2056/10/10
第17	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	94,763	90,133	2056/11/10
第17	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.32	95,687	90,411	2057/1/10
第17	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	96,012	91,343	2057/2/10
第17	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	95,779	91,807	2057/3/10
第3	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.82	11,272	11,431	2040/9/10
第3	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.91	9,526	9,538	2041/1/10
第2	回西日本高速道路株式会社債	0.31	200,000	200,524	2026/2/12
第3	回西日本高速道路株式会社債	0.001	100,000	99,950	2023/12/11
第4	回西日本高速道路株式会社債	0.04	100,000	99,038	2026/9/18
第6	回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.67	100,000	100,744	2024/5/29
第6	回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.586	100,000	100,738	2024/8/5
第18	回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.663	100,000	92,327	2038/8/27
第7	回本州四国連絡橋債券	2.26	100,000	104,794	2025/6/20
第9	回新関西国際空港	1.231	100,000	103,473	2028/12/20
第7	回株式会社日本政策投資銀行	0.225	100,000	99,629	2027/4/13
第9	回株式会社日本政策投資銀行	0.195	100,000	98,564	2028/7/12
第16	回株式会社日本政策投資銀行	0.854	100,000	99,819	2033/1/19
第37	回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.42	100,000	110,154	2028/6/20
第49	回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.39	100,000	110,901	2029/5/18
第9	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.1	100,000	110,389	2029/9/38
第17	回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.919	100,000	110,308	2042/8/29
第2	回道路債券	2.83	200,000	236,128	2033/12/20
第4	回公営企業債券(30年)	2.95	100,000	120,129	2034/3/24
第2	回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.8	100,000	107,804	2032/1/28
第2	回国庫協力債	2.09	100,000	105,432	2025/12/19
第3	回都市再生債	2.87	100,000	103,611	2024/6/20
第9	回都市再生債	0.599	100,000	100,815	2024/9/20
第8	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.99	9,993	10,009	2042/12/10
第9	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.1	10,682	10,785	2043/1/10
第2	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.28	32,970	34,644	2044/6/10
第8	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	18,549	19,444	2044/9/10
第2	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.95	20,217	21,249	2044/10/10
第3	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	20,334	21,325	2044/12/10
第2	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.82	19,498	20,342	2045/1/10
第4	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.43	24,904	25,751	2045/1/10
第6	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.12	34,461	35,244	2047/11/10
第6	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.28	37,066	38,191	2048/2/10
第7	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	32,623	33,544	2048/3/10
第7	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	30,992	31,624	2048/4/10
第9	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	32,548	33,204	2048/12/10
第14	回一般担保住宅金融支援機構債券	0.757	100,000	100,617	2024/1/19
第8	回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	36,221	36,936	2049/2/10
第14	回一般担保住宅金融支援機構債券	0.704	100,000	100,656	2024/3/19
第15	回一般担保住宅金融支援機構債券	0.411	100,000	100,675	2025/5/20
第5	回国際協力債	1.918	100,000	108,674	2030/9/13
第8	回日本高速道路株式会社債	0.07	100,000	99,686	2025/10/21
小計			11,393,069	11,564,042	
金融債券	①第855号商工債	0.08	100,000	99,349	2026/8/27
	①第856号商工債	0.09	100,000	99,330	2026/9/25
	第352回中金債(5年)	0.07	100,000	99,973	2024/3/27
	第364回中金債(5年)	0.01	100,000	99,765	2025/2/27
	第377回中金債(5年)	0.04	100,000	99,562	2026/4/27

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第378回信中金債(5年)	0.04	100,000	99,519	2026/5/27
	第379回信中金債(5年)	0.04	100,000	99,489	2026/6/26
	第41号商工債(10年)	0.4	100,000	94,863	2032/3/19
小計			800,000	791,850	
普通社債券(含む投資法人債券)	第506回中部電力	0.695	100,000	101,174	2025/9/25
	第517回中部電力	0.706	100,000	90,079	2036/12/25
	第545回中部電力	0.3	100,000	92,523	2031/7/25
	第510回関西電力	0.49	100,000	99,171	2027/7/23
	第524回関西電力	0.514	100,000	97,850	2028/10/25
	第422回中国電力	0.35	100,000	95,131	2030/4/25
	第426回中国電力	0.33	100,000	94,554	2030/7/25
	第432回中国電力	0.04	100,000	99,993	2025/1/24
	第323回北陸電力	0.858	100,000	91,096	2037/6/25
	第521回東北電力	0.45	200,000	191,122	2030/5/24
	第534回東北電力	0.51	100,000	85,134	2038/6/25
	第540回東北電力	0.19	100,000	98,421	2027/2/25
	第298回四国電力	0.962	100,000	85,839	2043/4/24
	第465回九州電力	0.38	100,000	97,428	2028/7/25
	第489回九州電力	0.44	200,000	190,734	2030/5/24
	第350回北海道電力	0.754	100,000	88,508	2038/3/25
	第6回東京電力パワーグリッド	0.85	100,000	99,126	2027/8/31
	第26回東京電力パワーグリッド	1.31	100,000	94,991	2034/4/24
	第30回大和ハウス工業	0.53	100,000	99,868	2027/10/27
	第21回キリンホールディングス	0.29	100,000	99,234	2027/6/77
	第15回東宝不動産ホールディングス	0.78	100,000	99,889	2032/10/20
	第22回三菱瓦斯化学	0.17	100,000	99,806	2025/9/3
	第23回株式会社三菱ケミカルホールディングス	0.85	200,000	184,536	2036/6/9
	第21回株式会社オリエントランド	0.04	100,000	99,863	2025/1/20
	第8回楽天	0.32	100,000	96,542	2024/6/25
	第4回E N E O Sホールディングス	100.00	100,000	100,322	2032/6/15
	第15回大同特殊鋼	0.425	100,000	99,413	2027/9/1
	第59回日本電気	0.46	100,000	99,154	2027/7/12
	第49回株式会社IHI	0.39	100,000	99,074	2027/6/4
	第14回トヨタ自動車	0.963	100,000	100,038	2023/3/20
	第6回トヨタ自動車	0.05	100,000	99,442	2026/3/18
	第60回住友商事	0.574	100,000	97,298	2032/5/24
	第21回三井住友信託銀行	0.15	100,000	98,797	2026/11/6
	第3回N T Tファイナンス	0.529	100,000	97,209	2031/12/19
	第20回N T Tファイナンス	0.001	100,000	99,742	2024/10/28
	第72回三井住友信託銀行	0.03	100,000	99,574	2024/12/19
	第73回ホンダファイナンス	0.1	100,000	98,961	2026/12/18
	第96回三井住友信託銀行	0.06	200,000	199,010	2026/4/15
	第28回Jリーズ	0.345	100,000	98,792	2027/7/20
	第67回三菱UFJリソース	0.39	100,000	96,919	2029/4/11
	第65回三菱地所	2.04	100,000	110,148	2032/12/20
	第134回三菱地所	0.16	100,000	97,897	2028/6/21
	第18回イオンモール	1.05	100,000	89,192	2038/7/2
	第44回相鉄ホールディングス	0.36	100,000	98,963	2027/6/15
	第15回東急	0.479	100,000	94,782	2032/6/1
	第32回東日本旅客鉄道	2.26	100,000	102,144	2024/3/19
	第107回東日本旅客鉄道	1.415	200,000	189,542	2045/1/27
	第122回東日本旅客鉄道	1.119	100,000	80,029	2057/1/26
	第127回東日本旅客鉄道	0.675	100,000	90,615	2038/1/26
	第130回東日本旅客鉄道	0.295	100,000	98,018	2028/9/27
	第152回東日本旅客鉄道	0.09	100,000	99,660	2025/7/18
	第52回西日本旅客鉄道	1.157	100,000	80,535	2058/4/25
	第45回東海旅客鉄道	2.321	100,000	109,566	2029/6/19
	第47回東海旅客鉄道	2.375	100,000	112,634	2039/12/16
	第4回東京地下鉄	2.38	10,000	10,668	2026/6/19
	第13回東京地下鉄	1.702	100,000	106,571	2032/5/25
	第47回阪急阪神ホールディングス	1.202	100,000	102,287	2029/7/18
	第25回日本郵船	2.65	100,000	107,308	2026/6/22
	第10回九州旅客鉄道	0.616	100,000	83,513	2041/12/9
	第2回ANAホールディングス	0.99	100,000	87,503	2036/6/9
	第14回ソフトバンク	0.24	100,000	98,635	2026/10/9
	第31回光通信	1.38	100,000	82,928	2036/2/1
	第11回電源開発	2.05	100,000	103,576	2025/3/19
	第58回電源開発	0.705	100,000	87,627	2038/7/20
	第31回東京電力パワーグリッド	0.98	100,000	97,441	2029/10/9
	第35回東京電力パワーグリッド	1.2	100,000	98,356	2030/4/23
	第28回東京瓦斯	2.29	100,000	107,655	2027/6/15
	第67回東京瓦斯	0.822	100,000	77,980	2051/7/13
	第45回東京瓦斯	0.394	100,000	93,864	2032/5/26
	第30回フランス相互信用連合銀行	0.317	100,000	97,605	2026/10/9
	第36回フランス相互信用連合銀行	0.315	100,000	95,151	2028/10/20
	第18回ビー・ピー・シー・イー・エス・イー	0.329	100,000	99,268	2025/1/24
	第14回グロリア・アグリカル・エス・イー	0.459	100,000	97,670	2027/6/9
	第23回ルノー	1.03	100,000	99,970	2023/7/16
	第10回オーストラリア・ニューランド銀行	0.293	100,000	99,880	2024/1/23
小計			7,910,000	7,643,370	
合計			171,963,409	171,205,296	

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入しています。

当期末における株式および有価証券の残高はおりません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況(2023年3月6日)現在

項目	当期末	円
(A)資産	172,022,163,740	
コール・ローン等	386,803,154	
公社債(評価額)	171,205,296,163	
未取利息	420,443,547	
前払費用	9,620,876	
(B)負債	147,739,564	
未払解約金	147,737,466	
未払利息	1,027	
その他未払費用	1,071	
(C)純資産総額(A-B)	171,874,424,176	
元本	140,194,933,687	
次期繰越損益金	31,679,490,489	
(D)受益権総口数	140,194,933,687口	
1万円当たり基準価額 (C/D×10,000) (C/D)	12,260円	
(注1) 期首元本額	142,436,642,156	円
期中追加設定元本額	12,308,510,433	円
期中一部解約元本額	14,550,218,902	円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです		
日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	57,508,761,238	円
日本債券インデックス・ファンドV A 2 <適格機関投資家限定>	22,188,335,427	円
バランスファンドVA50B <適格機関投資家限定>	11,663,119,305	円
世界分散ファンドV A 2 5 A <適格機関投資家限定>	8,521,805,393	円
4資産バランス40VA <適格機関投資家限定>	6,276,812,696	円
バランスファンドVA35A <適格機関投資家限定>	4,857,200,526	円
バランスファンドVA25A <適格機関投資家限定>	4,116,296,185	円
日本債券インデックス・ファンド(年金1) <適格機関投資家限定>	3,880,345,608	円
グローバルバランス4 0 V A 2 <適格機関投資家限定>	3,405,362,221	円
バランスファンドV A 2 5 B <適格機関投資家限定>	3,288,423,635	円
ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン	3,220,013,036	円
4資産インデックスバランスV A 2 0 <適格機関投資家限定>	2,359,389,357	円
バランスファンドVA37.5A <適格機関投資家限定>	1,907,390,852	円
4資産バランス30VA <適格機関投資家限定>	1,335,193,160	円
A M C / ステート・ストリート・リスクジェット型バランス・オープン (ステイブル)	1,164,208,743	円
4資産バランス20VA <適格機関投資家限定>	1,116,579,301	円
債券マルチ・アクター戦略ファンド(年金) <適格機関投資家限定>	1,100,556,491	円
日本債券インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>	714,554,940	円
T a dリスクジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル) 年金 <適格機関投資家限定>	321,228,379	円
日本債券インデックス・ファンドV A 3 <適格機関投資家限定>	257,555,600	円
T a dリスクジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル) <適格機関投資家限定>	214,965,344	円
バランスファンドVA30B <適格機関投資家限定>	159,443,590	円
バランスファンドVA40C <適格機関投資家限定>	137,884,490	円
日本債券インデックス・ファンドV A 1 <適格機関投資家限定>	80,731,518	円
グローバルバランス4 0 V A 3 <適格機関投資家限定>	76,990,756	円
グローバル4資産3 0 V A <適格機関投資家限定>	57,894,504	円
4資産バランス3 0 V A 2 <適格機関投資家限定>	46,287,223	円
グローバル4資産4 5 V A <適格機関投資家限定>	40,804,518	円
グローバルバランス5 0 V A <適格機関投資家限定>	31,175,178	円
バランスファンドVA30A <適格機関投資家限定>	20,756,181	円
世界バランス4 0 V A <適格機関投資家限定>	19,787,946	円
世界バランス6 0 V A <適格機関投資家限定>	16,310,958	円
バランスファンドVA50A <適格機関投資家限定>	16,049,773	円
バランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家限定>	14,961,357	円
4資産インデックスバランスV A 5 0 <適格機関投資家限定>	14,162,034	円
バランスファンドVA75A <適格機関投資家限定>	12,917,978	円
バランスファンドV A 3 5 B <適格機関投資家限定>	12,663,406	円
バランスファンドVA40B <適格機関投資家限定>	10,060,868	円
バランスファンドVA50C <適格機関投資家限定>	6,059,994	円
グローバルバランス4 0 V A <適格機関投資家限定>	1,392,721	円
バランスファンドVA40A <適格機関投資家限定>	501,257	円

損益の状況 (自 2022年3月8日 至 2023年3月6日)

項目	当期	円
(A)配当等収益	1,316,489,685	
受取利息	1,317,115,269	
支払利息	△625,584	
(B)有価証券売買損益	△8,399,551,156	
売買益	38,778,025	
売買損	△8,438,329,181	
(C)その他費用	△13,758	
(D)当期損益金(A+B+C)	△7,083,075,229	
(E)前期繰越損益金	39,336,626,051	
(F)追加信託差損益金	3,045,746,790	
(G)解約差損益金	△3,619,807,123	
(H)計(D+E+F+G)	31,679,490,489	
次期繰越損益金(H)	31,679,490,489	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド ／FOFs用(適格機関投資家専用)

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

第 6 期

決算日 2023年7月31日

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年3月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■債券種別構成ならびに個別銘柄選択によるクレジット戦略と、金利の見通しに基づくデュレーション／イールドカーブ戦略を併用することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、クレジット・デフォルト・スワップを利用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.252%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.219)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	25	0.257	

期中の平均基準価額は9,922円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 組入れ資産の明細(2023年7月31日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド	千口 142,070,887	千口 144,405,432	千円 145,141,899

※国内債券(クレジット積極型)・マザーファンドの期末の受益権総口数は156,791,480,391口です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	145,143,435,251円
コール・ローン等	1,535,513
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド（評価額）	145,141,899,738
(B) 負 債	182,367,058
未払信託報酬	179,249,728
その他未払費用	3,117,330
(C) 純資産総額（A - B）	144,961,068,193
元 本	146,362,100,916
次期繰越損益金	△ 1,401,032,723
(D) 受益権総口数	146,362,100,916口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,904円

※当期における期首元本額143,620,119,482円、期中追加設定元本額10,360,943,548円、期中一部解約元本額7,618,962,114円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年8月2日 至2023年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 552円
受 取 利 息	15
支 払 利 息	△ 567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,354,436,613
売 買 益	42,778,860
売 買 損	△1,397,215,473
(C) 信 託 報 酬 等	△ 366,517,533
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△1,720,954,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,074,203,021
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,394,124,996
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 2,854,555,029）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△1,460,430,033）
(G) 合 計（D + E + F）	△1,401,032,723
次 期 繰 越 損 益 金（G）	△1,401,032,723
追 加 信 託 差 損 益 金	1,394,124,996
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 2,859,521,906）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△1,465,396,910）
分 配 準 備 積 立 金	3,766,756,047
繰 越 損 益 金	△6,561,913,766

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	489,866,487円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,859,521,906
(d) 分配準備積立金	3,276,889,560
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,626,277,953
1万口当たり当期分配対象額	452.73
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド

第6期(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

信託期間	無期限(設定日:2018年3月20日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,056円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月31日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	70,190,200 (53,170,000)	66,593,115 (50,252,155)	42.3 (31.9)	— (—)	38.7 (28.5)	0.6 (0.4)	3.0 (3.0)
普 通 社 債 券	88,700,000 (88,700,000)	88,679,284 (88,679,284)	56.3 (56.3)	— (—)	36.1 (36.1)	18.0 (18.0)	2.2 (2.2)
合 計	158,890,200 (141,870,000)	155,272,400 (138,931,439)	98.5 (88.2)	— (—)	74.8 (64.6)	18.5 (18.4)	5.2 (5.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	450 2年国債	0.0050	4,680,000	4,680,889	2025/07/01
	158 5年国債	0.1000	700,000	698,544	2028/03/20
	350 10年国債	0.1000	200,000	199,630	2028/03/20
	359 10年国債	0.1000	970,000	953,374	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	12,630,000	12,375,631	2030/09/20
	364 10年国債	0.1000	1,790,000	1,737,409	2031/09/20
	150 20年国債	1.4000	600,000	644,052	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	370,000	392,418	2035/06/20
	154 20年国債	1.2000	3,069,700	3,217,997	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	100,000	92,344	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	60,000	57,416	2036/09/20
	160 20年国債	0.7000	2,440,000	2,385,075	2037/03/20
	163 20年国債	0.6000	2,270,000	2,173,547	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	350,000	329,339	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	700,000	656,775	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	810,000	780,102	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	100,000	93,208	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	2,750,000	2,515,012	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	1,080,000	968,403	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	2,080,000	1,858,313	2039/09/20

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	171 20年国債	0.3000	1,040,000	925,121	2039/12/20
	173 20年国債	0.4000	2,670,000	2,397,019	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	290,000	262,876	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	60,000	70,475	2041/03/20
	182 20年国債	1.1000	1,930,000	1,902,922	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	2,570,000	2,659,179	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	1,810,000	1,775,591	2043/03/20
	185 20年国債	1.1000	3,870,000	3,789,581	2043/06/20
	44 30年国債	1.7000	100,000	108,156	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	120,000	125,001	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	650,500	664,537	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	100,000	83,759	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	1,260,000	1,083,222	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,320,000	1,186,244	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	2,340,000	1,997,658	2048/12/20
	62 30年国債	0.5000	150,000	121,218	2049/03/20
	67 30年国債	0.6000	2,850,000	2,322,949	2050/06/20
	68 30年国債	0.6000	1,255,000	1,020,427	2050/09/20
	70 30年国債	0.7000	250,000	207,882	2051/03/20
	73 30年国債	0.7000	140,000	115,855	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	1,020,000	913,267	2052/03/20
	76 30年国債	1.4000	115,000	113,588	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	390,000	403,716	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	950,000	937,232	2053/03/20
	79 30年国債	1.2000	2,420,000	2,270,177	2053/06/20
	15 40年国債	1.0000	2,770,000	2,325,969	2062/03/20
	小 計	—	70,190,200	66,593,115	—
普通社債券	29オリエントコーポレーション	0.1400	200,000	199,829	2024/02/21
	64 アイフル	0.9700	1,200,000	1,201,634	2024/06/14
	5 サントリー食品	0.0010	1,000,000	999,079	2024/07/08
	1 東京電力RP	0.1800	400,000	398,088	2024/09/09
	34オリエントコーポレーション	0.3700	700,000	699,355	2025/03/06
	98 トヨタファイナンス	0.2100	900,000	899,657	2025/10/21
	32 沖縄電力	0.2200	500,000	500,054	2025/10/24
	29大和ハウス工業	0.2100	400,000	399,929	2025/10/27
	30 KDDI	0.2100	800,000	799,466	2025/10/27
	37 ソニーG	0.2800	1,400,000	1,399,389	2025/12/08
	65 アイフル	0.9400	3,300,000	3,300,580	2025/12/12
	38 大和証券G本社	0.5400	300,000	300,650	2026/02/24
	27 東急不動産HD	0.3200	200,000	200,011	2026/02/27
	56 三井化学	0.3000	200,000	200,272	2026/02/27
	55 日本精工	0.3000	300,000	299,774	2026/03/06
	17 長谷工コーポ	0.2900	1,100,000	1,099,154	2026/03/13
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,553	2026/03/13

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	18 みずほリース	0.2700	200,000	199,111	2026/06/08
	56 日産フィナンシャル	0.5200	600,000	599,577	2026/06/19
	80 ホンダファイナンス	0.2600	300,000	299,581	2026/06/19
	20 ソフトバンク	0.3200	400,000	396,406	2026/07/10
	19 ZHD	0.3500	500,000	496,049	2026/07/28
	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,180	2026/07/29
	31 芙蓉総合リース	0.1200	300,000	296,869	2026/09/17
	17 パナソニック	0.4700	200,000	200,408	2026/09/18
	23 ポケットカード	0.2000	600,000	591,747	2026/12/03
	9 三菱UFJFG FR	0.7700	2,400,000	2,404,891	2027/03/05
	38 ソニーG	0.4500	400,000	399,419	2027/12/08
	84 電源開発	0.7540	800,000	810,525	2028/02/18
	114 丸紅	0.6140	200,000	200,561	2028/02/24
	39 大和証券G本社	0.7940	300,000	301,649	2028/02/24
	28 東急不動産HD	0.6940	200,000	201,377	2028/03/01
	61 住友商事	0.6440	200,000	201,155	2028/03/01
	17 みずほリース	0.7640	2,100,000	2,115,080	2028/03/01
	51 南海電気鉄道	0.6290	100,000	100,399	2028/03/09
	18 長谷工コーポ	0.5690	500,000	501,830	2028/03/15
	1 三菱ケミカルG	0.5790	100,000	100,456	2028/03/15
	7 日本製鉄	0.5640	700,000	702,852	2028/03/17
	63 東京電力PG	0.9800	300,000	302,509	2028/04/19
	16 クボタ	0.4790	600,000	600,221	2028/04/20
	16 JERA	0.6400	500,000	502,284	2028/04/25
	142 三菱地所	0.4300	300,000	299,832	2028/05/02
	37サツポロホールディング	0.4500	900,000	891,160	2028/06/06
	95 クレティセゾン	0.4400	1,100,000	1,089,840	2028/06/09
	213 オリックス	0.4250	600,000	594,273	2028/06/13
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	699,458	2028/06/23
	19 JERA	0.5100	500,000	498,758	2028/06/23
	62 京成電鉄	0.3800	200,000	199,740	2028/07/20
	10 エア・ウオーター	0.4050	800,000	798,964	2028/07/21
	78 西日本高速道	0.3690	400,000	399,471	2028/07/27
	14 西松建設	0.6000	700,000	699,085	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	3,000,000	2,997,543	2028/08/09
	552 東北電力	0.8640	2,000,000	2,032,042	2028/12/25
	12 西松建設	0.6000	800,000	791,160	2029/03/01
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	500,000	501,895	2029/03/07
	450 中国電力	0.5790	2,000,000	1,992,062	2029/07/25
	62 住友商事	0.9490	600,000	606,580	2030/03/01
	17 JERA	0.9000	700,000	706,056	2030/04/25
	47 東京電力PG	0.6800	300,000	287,177	2031/08/29
	8 日本製鉄	1.1500	1,600,000	1,617,544	2033/03/18
	64 東京電力PG	1.5500	900,000	912,695	2033/04/19

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	86 電源開発	0.9300	200,000	196,946	2033/05/20
	12サントリーホールディング	0.8000	500,000	488,671	2033/05/25
	448 中国電力	0.9200	1,000,000	982,337	2033/05/25
	83 三井不動産	0.8100	800,000	785,962	2033/06/06
	114 住友不動産	0.7900	600,000	586,235	2033/06/08
	63 住友商事	0.8400	300,000	291,989	2033/06/15
	12 日本航空	1.2000	600,000	586,434	2033/06/17
	26 NTTファイナンス	0.8380	3,600,000	3,579,732	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	1,100,000	1,066,954	2033/07/06
	66 東京電力PG	1.2400	900,000	884,780	2033/07/13
	556 関西電力	0.9000	400,000	397,730	2033/07/25
	560 東北電力	0.8700	900,000	878,194	2033/07/25
	2 T&D 劣後FR	0.6900	600,000	599,029	2050/02/04
	1 大樹生命劣後FR	0.7400	800,000	791,223	2051/07/02
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	800,000	799,036	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	399,952	2055/12/17
	1 朝日生命劣後FR	1.5000	500,000	487,894	2057/02/10
	1 東北電力劣後FR	1.5450	600,000	610,537	2057/09/14
	1芙蓉総合リース劣FR	1.8490	1,300,000	1,326,032	2057/12/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	2,500,000	2,587,975	2057/12/25
	1 横浜冷凍劣後FR	0.7600	100,000	96,617	2058/09/27
	1 日本航空劣後FR	1.6000	700,000	694,922	2058/10/11
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	3,300,000	3,334,976	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	1,600,000	1,596,632	2079/08/02
	1あいおいニッセ劣FR	0.6600	500,000	499,500	2079/09/10
	3 日本製鉄劣後FR	1.2400	300,000	295,554	2079/09/12
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	1,600,000	1,575,432	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	2,900,000	2,905,237	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	100,000	96,964	2080/10/15
	2 九州電力劣後FR	1.0900	2,600,000	2,576,158	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	800,000	798,647	2081/02/03
	1 JFEHD 劣後FR	0.6800	200,000	196,326	2081/06/10
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	2,100,000	2,075,833	2081/09/13
	1 三菱HC 劣後FR	0.6300	2,900,000	2,858,825	2081/09/27
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,300,000	1,180,686	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	496,243	2082/03/20
	4 損保ジヤパン劣FR	2.5000	4,600,000	4,837,111	2083/02/13
	小 計	—	88,700,000	88,679,284	—
	合 計	—	158,890,200	155,272,400	—

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	161,416,835,680円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,962,933,203
公 社 債 (評 価 額)	155,272,400,097
未 収 入 金	3,811,050,845
未 収 利 息	299,704,194
前 払 費 用	27,747,341
差 入 保 証 金	43,000,000
(B) 負 債	3,820,215,372
未 払 金	3,820,048,100
そ の 他 未 払 費 用	167,272
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	157,596,620,308
元 本	156,791,480,391
次 期 繰 越 損 益 金	805,139,917
(D) 受 益 権 総 口 数	156,791,480,391口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,051円

※当期における期首元本額142,070,887,695円、期中追加設定元本額22,608,360,400円、期中一部解約元本額7,887,767,704円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOF専用(適格機関投資家専用)	144,405,432,035円
SMDAM・年金国内債券クレジット積極型ファンド(適格機関投資家専用)	12,386,048,356円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	895,351,889円
受 取 利 息	1,001,789,061
そ の 他 収 益 金	45,425
支 払 利 息	△ 106,482,597
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,233,458,902
売 買 損 益	2,257,891,600
売 買 損 益	△4,491,350,502
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 113,013,904
取 引 損 益	151,385,234
取 引 損 益	△ 264,399,138
(D) そ の 他 費 用 等	△ 281,069
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△1,451,401,986
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,135,494,529
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 67,592,226
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,639,600
(I) 合 計 (E + F + G + H)	805,139,917
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	805,139,917

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	
主要投資対象	金利・クレジット型戦略マザーファンド	
運用の基本方針	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債および債券先物取引等に実質的に投資し、NOMURA-BPI (総合)を上回る投資成果をめざします。	
ベンチマーク	NOMURA-BPI (総合)	
信託報酬	毎月10日時点(休業日の場合は翌営業日)の新発10年国債利回り(単利:日本相互証券株式会社の終値)を基準として、その翌日より翌月10日(休業日の場合は翌営業日)までの報酬率が決定されます。なお、2023年5月10日までは2023年4月24日時点の利回りを適用します。	
	新発10年固定利付国債の利回り(終値)	信託報酬率
	1%未満	年0.1485%(税抜き0.135%)
	1%以上	年0.2035%(税抜き0.185%)
信託財産留保額	一部解約時に0.03%	
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。	

「One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。